

# 令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI			R3年度 有識者の意見			委員の意見を踏まえた今後の方向性			
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果		意見	委員名	事業効果
<b>基本目標1 一人ひとりが輝く社会をつくる（ひと）</b>														
<b>1. 一人ひとりの希望をかなえる</b>														
1	結婚から子育てまでみんなで支える環境整備事業	こども・青少年政策課	県民が安心して家庭を持ち、子どもを生き、育てやすい社会を実現するため、ふくしま結婚・子育て応援センターを運営し、ネットワークを構築するとともに、結婚・妊娠・出産・子育てのライフステージに応じた各種事業を実施する。	70,627 (0)	【アウトプット指標】 マッチングシステム登録者数  【アウトカム指標】 マッチングシステムを通じた成婚報告数（H28～R2累計）	【アウトプット指標】 1,200人  【アウトカム指標】 20件	【アウトプット指標】 1,695人  【アウトカム指標】 30件	A	石山委員	C：効果は限定的であった。	アウトプット指標はクリアしているが、7000万円の予算を投入する内容なのか費用対投資効果に対する検証が必要。そもそも行政がどう結婚から子育てへのサポートをするかについて事業内容を再考する必要があると思う。マッチング分野については民間サービスが広く浸透しており、特にマッチングサイトは民間のサイトと競合になる。行政が行うサービスということでは民間が利益の部分から参入しない分野に集中すべきである。恋愛から結婚に移行する段階での各種相談やマイノリティの分野、例えば病気を抱えている人や障害を抱えている人の結婚相談やサポート。そのような人へのサポートを人的、システム的にしていくことなどが必要ではないか。	高橋委員 A：非常に有効である。	システム登録者数、成婚件数共に目標値を上回っていることは素晴らしい。出会いの場が少ない男女は多く、行政主催という安心感とコストパフォーマンスは評価に値する。コロナ禍ではあるが、オンラインが当たり前となった現在ではZOOM等で様々なイベントが可能であると考え。事業目的が「県民が安心して家庭を持ち、子どもを産み、育てやすい社会を実現するため」とあることから、来年度施行の改正育児・介護休業法を踏まえ、現在のイクメンセミナーをアップデートし男性育児取得に向けて機運醸成に繋がることを期待。	【継続】 少子化の主な原因は、未婚化・晩婚化と、有配偶出生率の低下であり、若い世代での未婚率の上昇や、初婚年齢の上昇の影響が大きいと言われている。その背景には、経済的不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況など、個人個人の結婚や出産、子育ての希望を阻む様々な要因が複雑に絡み合っている。さらにコロナ禍において対面での出会いやコミュニケーションの機会が減るといって環境にあることから、引き続き男女の出会いの場を提供するとともに、恋愛・結婚しやすい環境をこれまで以上に整備していくことが必要であり、結婚を望む人が結婚し、安心して子どもを生み育てられる環境を築いていくため、市町村、民間企業そして結婚・婚活サービス業界との連携をより強化する方向で検討する。 また、イクメンセミナーについては、改正育児・介護休業法が施行されることを踏まえて令和4年度に向けてプログラムを見直す方向で検討する。
2	ふくしま保育環境向上事業	子育て支援課	ふくしまならではの質の高い保育を提供することを目的に、（公社）こども環境学会と連携し、現場における実情や課題を踏まえた保育環境の向上に必要な施策を総合的に実施する。	9,737 (0)	【アウトプット指標】 保育環境の改善のため、専門家による巡回指導及び環境改善に向けた提案を行う件数  【アウトカム指標】 環境改善により質の高い幼児教育を享受する対象児童数	【アウトプット指標】 10件  【アウトカム指標】 930人	【アウトプット指標】 10件  【アウトカム指標】 1,296人	A	石山委員	A：非常に有効である。	幼児教育の充実是非常に重要であり、頭脳と身体を使っての遊びを通して成長するプロセスを普及することは非常に重要である。しかし、その割には予算的は少なく、対象施設も県全体から見ればわずかである。各市町村とも連携をはかり、予算や対象施設への支援の拡充が必要である。ただ、保育施設もそれぞれが忙しく、課題を前向きに改善しようという保育園も少ないという現実もある。保育施設の経営、運営という部分で経営管理者の意識改革、運営ノウハウの習得が必要であり、そのための人的支援が必要と思われる。当然ながら巡回指導の内容についての検証が必要である。	西内委員 B：有効である。	園内での環境設定としては、素晴らしい成果が見られる。しかし、福島県には、園内では経験できない自然環境があり、そことの関わりが見える取組が必要だと考える。	【継続】 本事業の目的は、園庭のハード整備だけではなく、専門家の助言を受けて保育環境の改善を行ったモデル施設の優良事例をホームページで公開するなど、事業実施により得られた成果や知見を各施設で共有し横展開することにより、保育の質全体の向上を図ることにある。園外における自然体験活動の視点も含め、最終的には「ふくしまスクール」の策定に反映させていく。
3	女性活躍促進事業（商工労働部）	雇用労働課	結婚や出産を機に離職した女性に対して、再就職のための支援を実施するとともに、女性活躍とワーク・ライフ・バランスを促進するため、企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や企業内子育て支援施設の整備支援等により女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりを促進する。	74,019 (27,052)	【アウトプット指標】 企業訪問数  【アウトカム指標】 次世代育成支援企業認証数	【アウトプット指標】 300件  【アウトカム指標】 900件	【アウトプット指標】 315件  【アウトカム指標】 765件	B	石山委員	B：有効である。	ハード整備に対する事業費が予算内の多くを占めていると思われる。そのためKPI設定に関してハード整備に関する目標数を入れるなど再考が必要。ワークライフバランスの向上には労使双方の意識改革が必要であり、セミナー等における意識改革から職場の改善に進むことは重要である。しかし、中小企業は人手不足、特定の業界ではコロナによる影響で労働力過剰など環境が複雑化、急変する社会で制度が追いついていないのが現状である。社員を守るという強い気持ちを持つ経営者が必要であり、そのような経営者間の団結や柔軟な支援が必要となっている。	西内委員 B：有効である。	企業の経営者等に対するセミナーや企業訪問、認証制度や企業内子育て支援施設の整備支援等が実施されたことは分かるのだが、そのことにより女性が活躍でき男女が共に働きやすい職場づくりが促進されたかどうかは分からない。従業員の意識改革につながったかどうかの指標がない。	【見直し】 働き方改革の推進についてはさらに取組を強化していく必要があり、引き続き、企業団体等への訪問や、経営者、女性労働者を対象とした各種セミナー開催等を通じて意識啓発を図ると共に、働き方改革に取り組む企業への奨励金のメニューの追加拡充等を検討していく。また、企業内子育て支援施設助成については、実施目標数、累計数の設定を検討するとともに、働き方改革の関係指標として男性育児休業取得率などを設けることを検討したい。
4	女性IT人材育成・就業応援事業	私学・法人課	県内のIT人材不足を解消するため、会津大学のノウハウを活用し、女性のIT人材を育成するとともに、県内企業とのジョブマッチング等により就業を支援する。	23,007 (11,503)	【アウトプット指標】 受講者数  【アウトカム指標】 受講後、就労につながった人数	【アウトプット指標】 70人  【アウトカム指標】 42人	【アウトプット指標】 90人  【アウトカム指標】 42人	A	加藤委員	A：非常に有効である。	成果については評価する。コロナの感染拡大を踏まえ在宅勤務、非対面授業などから、今後益々IT活用が重要になっていく。一方で、まだまだIT化の認識は深まっていないと思われる面もある。男女・年齢を問わず「幅広い範囲での人材育成・就業支援に今後も傾注してほしい。	高橋委員 B：有効である。	定員に対し2倍以上の応募があったことから受講者ニーズの高いことが伺える。コロナ禍でITリテラシーが求められる場面が増していることから今後の展開に期待する。 一方で、セミナー修了後の就労者数については、就労希望者数に対しての割合が不明なため評価が難しい。目標値を人数ではなく就労率にしてはどうか（就労率〇％・起業率〇％のように）。	【継続】 コロナ禍におけるICT技術の必要性が高まっているという社会背景も含め、定員に対して、女性からの受講ニーズが高い状態が続いている。そのため、今後も引き続き、事業を展開し、学習機会の提供と就労支援を行っていく。なお、目標の設定は、定員70名に対して、就労率60％の42名としている（実績ベースの就労率47％ 42/90人）。一人でも多くの女性がカリキュラム修了できるように学習支援を強化し、一人でも多くの女性が就労につながるよう支援に取組んでいく。
5	ユースブレイス自立支援事業	こども・青少年政策課	ひきこもり等の困難を抱える若者に「居場所（ユースブレイス）」を提供し、各種プログラムを実施することで、就労意欲やコミュニケーション能力を高め、社会的自立を支援する市町村に対して事業費を補助する。	11,415 (5,707)	【アウトプット指標】 本事業により設置したユースブレイスの延べ登録者数  【アウトカム指標】 事業を通じて社会的に自立した人数	【アウトプット指標】 R2年度 90名 (累計907名)  【アウトカム指標】 R2年度 26名	【アウトプット指標】 R2年度 82名 (累計899名)  【アウトカム指標】 R2年度 18名 ※就労・進学	B	日下委員	B：有効である。	コロナ禍もあり、ニートやひきこもりの若者の数は以前より多くなっている中、この事業が終了するは残念です。市町村への窓口相談は悩みを持った若者にはハードルが高いように思う為、NPOや一社等の支援団体の活動の周知と相談のしやすさ、また本人だけでなくその家族の苦悩も相談できるようなサポート体制も必要だと思います。	西内委員 B：有効である。	コロナ禍で、登録者数や事業を通じて社会的に自立した人数が指標には到達できなかったが、一定の成果は出している。	【終了】 令和2年度をもって本事業は終了するが、令和3年度以降は国の生活困窮者就労準備支援事業費補助金の活用を各市町村に促し、若者の居場所づくりが継続されるよう働きかけていく。 また、ひきこもり本人や家族の相談先として、福島県ひきこもり相談支援センターの相談窓口を周知するとともに、ひきこもりの家族を支援するための「ひきこもり家族教室」を各保健福祉事務所において引き続き開催していく。

# 令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI				R3年度 有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性	
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名	事業効果		意見
6	高齢者就業拡大支援事業	雇用労政課	県内企業において人手不足が顕在化していることから、サービス業等の人手不足分野や介護・育児等の現役世代を支える分野での高齢者の就業を促進する。	34,883 (17,441)	【アウトプット指標】 設定無し 【アウトカム指標】 マッチング件数	【アウトプット指標】 — 【アウトカム指標】 500件	【アウトプット指標】 — 【アウトカム指標】 845件	A	高橋委員	C：効果は限定的であった。	500件の目標に対して845件のマッチングは目標数値達成という意味で評価に値する。 子育て、福祉・介護分野への就業者は以前として少ないとのことだが、845件の産業別・職業別等の就業内訳に関する情報がないため判断が難しい。どのような雇用形態を希望する者が、どのような雇用契約で就業に至ったのかが不明なため、事業全体の効果検証は困難である。	西内委員	A：非常に有効である。	マッチング数が目標値を上回り、需要があり供給もされたことが分かる。	【継続】 委託事業者からのマッチング件数の報告について、就業した業種や就業形態も報告事項としていく。子育て、福祉・介護分野への就業拡大のため、就業のきっかけ作りや就業にあたって基礎となる研修及び講習会を実施することで、就業者の掘り起こしを行っていく。
7	外国人材雇用対策事業	雇用労政課	県内事業所における外国人材の雇用実態や今後のニーズを把握するため、調査事業を行うとともに、受入制度の理解を促進するため、県内事業所向けセミナーを開催する。	8,241 (4,120)	【アウトプット指標】 セミナー参加者数 【アウトカム指標】 外国人材雇入手数	【アウトプット指標】 200人 【アウトカム指標】 1,600事業所	【アウトプット指標】 88人 【アウトカム指標】 1,880事業所	A	岡崎委員	B：有効である。	人権問題への国際的関心の高まりもあり、外国人材、技能実習生等への対応はフェーズが変わってきた。米商務省も各国の人身売買に関する報告書（2021.7.1）で、日本の外国人材実習制度を問題視し、政府の監視強化が必要だと明記した。 当然、送り出し側の問題もあるが、たんなる雇用調整的対策事業では、今後、国際的にも懸念を招くことになりかねない。そうした視点も踏まえて事業内容を検討する必要があるだろう。	高橋委員	B：有効である。	福島県の外国人雇用事業所数は9.4%増加（全国10.2%）しているが、外国人労働者数の増加率は-13.1ポイント（全国-9.6ポイント）と大幅に低下している。コロナの影響等で人材が余剰となったことあるが、ダイバーシティ&インクルージョン経営が浸透したことにより、女性、障がい者、介護者等の制約人材の活用が改めて注目され、手続きやコミュニケーションに課題の残る外国人材雇用の関心が薄れていると感じている。しかし、日本人に人気のない業種等ではまだまだ人材不足が深刻であることから、一歩踏み込んだ事業設計が必要であると考え。	【見直し】 福島労働局等と連携し、事業所向けセミナー等において、外国人材雇用のルールや労務管理に関する内容についてもより多く盛り込むことで、不当な取り扱いを予防するよう取り組んでいくこととしたい。また、人材不足の業種については、関係する機関が取り組む支援施策等について情報共有を行い、外国人材活用を検討する県内事業所の課題解決を支援することから、
8	外国出身県民の生活支援事業	国際課	増加傾向にある外国人住民が地域の中で生き生きと安心して暮らしていける地域づくりのため、日本語学習機会を設けるとともに、外国人コミュニティとの連携を強化し、地域との交流を促進する。	4,474 (2,237)	【アウトプット指標】 相談件数 【アウトカム指標】 外国人住民数	【アウトプット指標】 600件 【アウトカム指標】 15,000人	【アウトプット指標】 530件 【アウトカム指標】 14,890人	B	日下委員	B：有効である。	ZOOM等を活用した日本語講座を実施するなど、このコロナ禍だからこそできることをする、といった取り組みは良かったと思う。 地域住民と外国人コミュニティの交流の機会を増やすのは現在の状況下では難しいかもしれないが、今できることをしっかりとベースづくりとして取り組む必要があると考える	高橋委員	B：有効である。	外国人が抱える課題の代表的なものとしてコミュニケーションが挙げられるが、日本語指導者の母数を増やす取り組みや防災講座は有効であると感じる。コロナ禍で地域との接点は減少傾向であることから、移住促進事業と同じような地域の世話焼き人のような存在が重要になると考える。これまでも様々なボランティア団体が外国人コミュニティを支援してきているが、居住地域との連携までは踏み込めていない状況なので、地域住民のキーマンとの連携強化がカギとなるのではないかと。	【継続】 オンラインも活用しながら日本語学習機会の拡充や、生活支援のための防災講座等に取り組むなど、外国人住民のニーズや課題に応じた施策を実施。 また、地域住民と外国人コミュニティの交流の機会を設ける際には、市町村とも連携し、地域住民の積極的な参画と外国人住民への理解を促進し、外国人住民が地域の一員として活動しやすい環境の整備を進めていく。
2. 健やかな暮らしを支える															
9	健康長寿ふくしま推進事業	健康づくり推進課	健康長寿県の実現に向け、健康づくりに取り組む県民へのインセンティブの付与や各市町村・医療保険者等が持つ医療等データの分析と見える化を行いながら、健康づくりの普及啓発と健康経営の推進や地域・職域における効果的な保健事業の実施に向けた支援を実施する。	264,855 (11,418)	【アウトプット指標】 健康アプリダウンロード数累計 【アウトカム指標】 健康カード発行数 健康づくりの習慣が付くことは健康寿命の延伸等にも効果的であることから、継続的に健康づくりに取り組んだ人に交付される健康カードの発行数をアウトカム指標に設定。	【アウトプット指標】 56,000件 【アウトカム指標】 60,000件	【アウトプット指標】 48,441件 【アウトカム指標】 70,797件	A	日下委員	A：非常に有効である。	アプリが改良され、見やすくわかりやすく楽しい内容になったと思います。 ダウンロード数も伸びた他、様々な仕掛けでユーザを増やそうと試みた成果が出たことは良かったと思います。 今後、各市町村の協力店やサービスメニューが増えたり、伊達市が独自に行っている「だてな健康ポイント事業」のような取り組みが各市町村に広がることにより健康長寿県になると思うので、今後に期待。	西内委員	A：非常に有効である。	健康カードの発行数が目標値を超えている。もともと健康意識の高い人だけがアクセスしているのかもしれないので、無関心層への取組が重要だと思う。	【継続】 市町村や協力企業等の取組と連携を深めるとともに、健康無関心層の方へのアプリ等を活用した健康づくりの取組を促すためにも、インセンティブの強化やアプリの魅力向上につながるよう、機能追加等を行っていく。
10	チャレンジふくしま県民運動推進事業	文化振興課	「健康」をテーマとした県民運動を推進し、県民一人一人が健康に興味・関心を持ち、身近なところから健康づくりに取り組むことができるよう、健康への気付きや実践機会の提供などを行政や企業、その他様々な団体等が一体となって実施する。	34,046 (4,834)	【アウトプット指標】 ウォークBiz実践度 【アウトカム指標】 健康づくり実践度	【アウトプット指標】 45% 【アウトカム指標】 45%	【アウトプット指標】 35% 【アウトカム指標】 69%	A	赤松委員	B：有効である。	コロナ感染が長期化する中、自己管理の必要性が大きくなっている。健康イベントの実施より、毎日の生活に取り入れることのできる実践的な事例の発信は重要。食・運動・社会参加などの継続した取り組みが必要。	高橋委員	B：有効である。	CM等で健康づくりの機運醸成を図ったことは評価できる。 コロナ禍で思うように運動ができなくなっているが、自宅でトレーニングをしている人口は増加傾向にある。ZOOM等のオンラインが普及したため自宅でパーソナルトレーナーの指導を受けることも当たり前になってきた。 感染拡大防止のためにテレワークやDX導入推進を行っているのであれば、ウォークBizにこだわらない形式での健康づくり推進を視野に入れてみてはどうか。	【継続】 引き続きCM等による広報を行いながら、より多くの県民が長期化するコロナ禍でも気軽に健康づくりに取り組めるよう、協議会の意見を踏まえながら、新しい生活様式に対応した健康づくりの実践例を発信していく。

# 令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI			R3年度 有識者の意見			委員の意見を踏まえた今後の方向性			
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果		意見	委員名	事業効果
<b>3. 地域を担う創造性豊かな人を育てる</b>														
11	県立高校コミュニティ・スクール推進事業	高校教育課	川俣、湖南、猪苗代、西会津、川口、只見の6つの県立高校において、コミュニティ・スクール導入に向けて、教職員、地域住民対象の講演会、生徒対象のワークショップを開催し、地域住民が学校の地域課題探究活動に主体的に関わる意識を醸成し、学校と地域が一体となって「学校を核とした地域づくり」を行う。	2,912 (1,414)	【アウトプット指標】 地域協働の研修回数  【アウトカム指標】 コミュニティ・スクール設置校数	【アウトプット指標】 21回  【アウトカム指標】 3校	【アウトプット指標】 20回  【アウトカム指標】 3校	A	赤松委員	A：非常に有効である。	地域課題研究プログラムの実践を通して地域を住民とのかかわりの中から、地域を知る、地域愛の醸成という点から、事業No.56にもつながっていくものと感じる。会津地域の2校については、人口減少・少子化が進む地域での今後の展開に期待している。事業の周知を図ってほしい。	西内委員 B：有効である。	このコロナ禍でも、アウトプット・アウトカムの指標を達成している。	【継続】 「地域の実情に合ったコミュニティ・スクール導入校での活動」や「地域を知り、地域への愛情を育みながら地域と協働した高等学校づくり」を推進していくため、地域課題探究プログラム開発支援などを行っていく。 また、県立高校の教職員を集めた研修会で取組の紹介を進めていく。
12	ふくしま創生人材育成事業	高校教育課	若年層の流出による人材不足が課題となっていることから、福島県の魅力を生徒自身に発見させて郷土に対する理解を深めるとともに、生徒と自治体や企業との接点を増やすことで、「地方創生」という課題を生徒にも共有させ、人材の育成につなげる。	12,267 (5,293)	【アウトプット指標】 行政や企業との連携事業を実施する県立高校の割合 (単位：%)  【アウトカム指標】 高校生の県内への就職希望率 (単位：%)	【アウトプット指標】 80.0%  【アウトカム指標】 85.0%	【アウトプット指標】 93.3% 【アウトカム指標】 81.9% ※81.9%は私立も含めた県内全高校を対象とした調査結果。	B	岡崎委員	A：非常に有効である。	展開を深めるため、以下の取組や視点を追加してはどうか。 こうした事業は、担当教員により関心の温度差がある。折角盛り上がった取組が、担当教員の異動で頓挫することも起こりがちだ。継続していくためには優秀なコーディネーターを全県的に配置し、県、地元市町村が積極的に連携、支援する必要がある。 一方子供たちは、親が自信をもって地域で暮らしているかどうかを見ている。その点では親との連携、親の参画を模索する必要がある。また高校が立地していない町村、合併前町村等との連携、ゆくゆくは中学校との連携も不可欠だろう。	西内委員 B：有効である。	このコロナ禍でも、一定数の高校での取組が実現している。	【継続】 令和3年度は白河旭高校に地域コーディネーターを新たに配置し、県南地区の地域及び人材とのつながりを開拓していく予定である。また、令和4年度は会津・県南地区以外の地区に更に配置していくことを計画しており、人材ネットワークバンクや県の魅力発見マップの作成を通して、自治体や企業、地域人材と学校との連携を更に図っていくことを目指している。その際には、高校が立地する地域に限らず、全県を視野に入れていきたいと考えている。 学校内においては、学年を越えた生徒同士の連携、保護者との連携、OB・OGの活用、教科横断的な探究学習の推進などといった視点が重要となる。これらは、先進的な事例の紹介や教員の研修等を通して認識の定着を図りたいと考えている。

## 基本目標2 魅力的で安定した仕事をつくる（しごと）

<b>1. 活力ある地域産業を支え、育てる</b>														
13	先端ICT関連産業集積推進事業	企業立地課	ICT企業が県内にオフィスを開発する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	21264 (7,781)	【アウトプット指標】 補助を受けて開設されたICTオフィスの件数  【アウトカム指標】 新規地元雇用者数	【アウトプット指標】 4件  【アウトカム指標】 4名	【アウトプット指標】 4件  【アウトカム指標】 4名	A	須貝委員	A：非常に有効である。	R2年度目標値を達成したことは評価できるが、福島県として「先端ICT関連産業の集積」の将来ビジョンに対して目標値が妥当であることに対して、コメントを付して欲しい。DXの進行は早いので将来ビジョンが描けるかどうか勝負のように思う。時代の後追いではニースはどんどん逃げて行ってしまふ。	渡辺委員 B：有効である。	良かった点：ICTオフィス立地に対する補助金交付4件と相応の実績。  改善すべき点：ICT関連企業の集積に対し、地元企業、会津大学が連携したイノベーション（新たな関連製品の創出、新たな技術開発）が実現していないと思われる。「オープンイノベーション」の考えを採り入れた場の提供も検討すべきである（具体例：Webマッチングサービス導入（プラットフォームサービス提供）、リビングラボのような新たなオープンイノベーションの場の提供、会津大学側の担うべき役割の見直し⇒産学連携について大学側も待ちの姿勢、コーディネーター頼みではなく、大学側が、より企業側に寄り添う形に改善する等々）	【継続】 新たな雇用を創出し、地方創生の推進に資するICTオフィスの新規開設件数であることから、目標として妥当なものであり、引き続き開設を支援し、関連産業の集積に取り組む。また、会津大学においては、会津オープンイノベーション会議（AOI会議）の推進により、産学連携の共同研究等に取り組んでおり、引き続き地元企業の技術開発を支援する。さらに、今年度は会津大学に連携・相談窓口を設置し、地元企業がICT技術導入について容易に相談できる環境を提供するとともに、産学連携の体制を強化し、地元企業の生産性向上や技術革新の実現を図る。
14	航空宇宙産業集積推進事業	次世代産業課	ハイテクプラザに高度先進機器を導入し、県内企業への技術支援を行うほか、地域経済牽引事業者に対して認証取得（JISQ9100等）、商談会出展、設備導入費用等の支援を行う。	123,468 (61,607)	【アウトプット指標】 設備等補助件数  【アウトカム指標】 地域経済牽引事業計画の承認企業数	【アウトプット指標】 2件  【アウトカム指標】 7社（H29～R2年累計）	【アウトプット指標】 4件  【アウトカム指標】 10社	A	加藤委員	B：有効である。	出展ケースの増加は評価できるが、認証取得から始まり実質利益確保まで時間がかかる。企業にとつての負担も大きい。具現化させるための企業支援策にもう一歩踏み込む必要があるのではないかとと思う。	須貝委員 A：非常に有効である。	設備等補助件数が目標値を上回った事は県内企業の航空産機産業への関心の高さを示すものと推察いたします。コロナ禍終息に焦点を絞って民間航空機産業の急速な復興も予想されます。サプライチェーンを支えられる企業の育成は必須ですので、基礎体力を維持できるよう行政の支援をよろしくお願ひします。	【継続】 御意見を踏まえ、引き続き参入企業の認証取得・維持、人材育成、設備導入への支援を実施するほか、取引拡大に向けて国際展示会への出展、川下企業とのマッチング、クラスター体制構築等の支援を実施していく。
15	再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	次世代産業課	産学官の連携によりネットワークの形成から県内企業の技術の高度化及び販路拡大まで、一体的に体系的・戦略的な施策を展開し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	140,339 (59,159)	【アウトプット指標】 再エネ研究会ワーキンググループ数  【アウトカム指標】 事業化推進件数 ※再エネ研究会ワーキンググループ参加企業による実証研究等の補助金を獲得した件数	【アウトプット指標】 10件  【アウトカム指標】 5件	【アウトプット指標】 9件  【アウトカム指標】 9件	A	加藤委員	B：有効である。	エネルギー・エージェンシー福島を核としての進捗は評価できる。今後の課題についても把握されており、具現化に努めてほしい。	須貝委員 A：非常に有効である。	製品化加速の為に、今までは異なる視点での取り組みが必要ではないでしょうか？例えば、県内にある企業の中から起業家精神の高い企業をスタートアップ会社として選定し、金銭面の支援と共に、マーケットリサーチや商品化に向けたスタートアップに関するコンサルタント会社を採用するなどして、製品化や販路の拡販を加速する必要があると考えます。	【見直し】 引き続き、エネルギー・エージェンシーふくしまを核として、企業間のネットワーク構築から新規参入、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで総合的に支援するとともに、特に、開発された技術の事業化・製品化に向け、技術開発の計画段階から開発後まで一貫した支援を行うなど、関係機関と連携を図りながら、関連産業の育成・集積を推進する。なお、委員の評価を踏まえ、販路拡大に向け、より効果的な取組を検討する。

# 令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI			R3年度 有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性	
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果
16	福島新工ネ社会構想等推進技術開発事業	次世代産業課	福島新工ネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援し、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を促進する。	367,485 (10,326)	【アウトプット指標】 補助事業採択件数  【アウトカム指標】 事業化件数	【アウトプット指標】 24件  【アウトカム指標】 1件	【アウトプット指標】 20件  【アウトカム指標】 2件	A	須貝委員	A：非常に有効である。	製品化加速の為に今までとは異なる視点での取り組みが必要ではないでしょうか？例えば、県内にある企業さんの中から起業家精神の高い企業さんをスタートアップ会社として選定し、金銭面の支援と共に、マーケットリサーチや商品化に長けたスタートアップに関わるコンサルタント会社を採用するなどして、製品化や販路の拡販を加速する必要があると考えます。	渡辺委員 A：非常に有効である。	良かった点：補助事業が呼び水となり、技術実装研究支援、再生可能エネルギー研究開発、海外連携型再生可能エネルギー研究開発に対する支援事業に多くの採択案件があり、県内企業の再生可能エネルギー関連産業への開発意欲が喚起され、技術の底上げ、事業化意欲が促されている点。  改善すべき点：実証実験段階にとどまるものが本宗であり、次段階の事業化が実現し、再生可能エネルギー関連企業が多数立地集積し、十分な雇用が創出されるまでの拡がりがない点。福島イノベーション・コースト構想、小名浜カーボンニュートラルポート構想と連動し、欧米の再生可能エネルギー関連企業誘致、大都市圏に本社のある大企業の研究開発拠点を誘致を図ってみたい点。	【継続】 引き続き、関係機関と連携を図りながら地域のニーズや実情に応じた県内企業の新技術の開発や事業化支援を行うとともに、委員のご意見を踏まえ、各種構想やプロジェクトとも連動しながら、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を進めていく。
17	医療機器開発促進強化事業	医療関連産業集積推進室	更なる医療関連産業の育成並びに事業化案件の増加により地域経済の向上を図るため、県内企業等に対して医療機器の開発から事業化までの適切な支援を行うとともにふくしま医療機器開発支援センターの試験機能の強化を図る。	181,015 (90,505)	【アウトプット指標】 医療機器製造業登録事業者数  【アウトカム指標】 医療用機械器具の部品生産金額	【アウトプット指標】 78件  【アウトカム指標】 244億円 ※H30年度	【アウトプット指標】 78件  【アウトカム指標】 246億円 ※H30年度	A	加藤委員	C：効果は限定的であった。	事業化・薬事戦略専門家による支援 ・薬事戦略専門家、事業化専門家の配置 実施回数11回 医師主導型医療機器開発案件と県内企業とのマッチング実施 ・10、11、12月にそれぞれ1件ずつ試験実施など活動実績が認められる。 ふくしま医療機器開発支援センターの試験機能の強化をはかっているが、今後は次年度における対応のとおりに、医療機器メーカー等と県内ものづくり企業との橋渡し・新たなしことの創出を図っていくことが必要と思う。	須貝委員 A：非常に有効である。	製品化加速の為に今までとは異なる視点での取り組みが必要ではないでしょうか？例えば、県内にある企業さんの中から起業家精神の高い企業さんをスタートアップ会社として選定し、金銭面の支援と共に、マーケットリサーチや商品化に長けたスタートアップに関わるコンサルタント会社を採用するなどして、製品化や販路の拡販を加速する必要があると考えます。	【見直し】 本事業は、令和3年度からは「ふくしまがたく医療関連産業集積推進事業」に引き継ぎ、下記のとおり内容を見直し、実践する。 ふくしま医療機器開発支援センターがこれまで蓄積したノウハウを応用し、センターのハブ機能をより一層強化していく。 コーディネーターの目利きにより、潜在技術の掘り起こしを行うと共に、センターの試験機能を活かし、開発案件の誘致を行い、開発案件の橋渡しを図る。
18	医療機器工場生産体制強化等事業	薬務課	医療機器の品質及び安全性確保の観点から、医療機器品質保証担当者等人材育成セミナーを開催するほか、医療機器安全管理実機演習セミナーを開催し、県内企業による新たな機器開発・生産を促進する。	3,619 (1,809)	【アウトプット指標】 ①品質保証担当者養成者数 ②医療関連企業への医療ニーズ橋渡し件数  【アウトカム指標】 製品開発検討に至った件数	【アウトプット指標】 ①40人 ②10件  【アウトカム指標】 3件	【アウトプット指標】 ①208人 ②3件  【アウトカム指標】 1件	C	須貝委員	C：効果は限定的であった。	製品化加速の為に今までとは異なる視点での取り組みが必要ではないでしょうか？例えば、県内にある企業さんの中から起業家精神の高い企業さんをスタートアップ会社として選定し、金銭面の支援と共に、マーケットリサーチや商品化に長けたスタートアップに関わるコンサルタント会社を採用するなどして、製品化や販路の拡販を加速する必要があると考えます。	渡辺委員 C：効果は限定的であった。	良かった点：医療機器品質保証担当者、医療機器安全管理責任者という、医療機器生産に欠かせない人材育成、医療機器現場のニーズくみ上げのための人材育成という取り組みは、実績も積み上げており、高評価。  改善すべき点：人材育成を図っているにもかかわらず、医療機器への新規参入伸び悩みは地元企業にとって参入に際し高いハードルがあると思われる。よって、そのハードルを低くするために、現在の取り組みに加え、医療機器ビジネス周辺部分の人材育成（特許の審査請求・権利化とその後の管理について）、コーディネーター・水先案内人として医療機器販売商社を活用・採用し、医療機器販売商社参加型の医工連携の可能性、すでに福島に立地している大手医療機器メーカー（ニプロ、オリンパス他）の現地調達ニーズを検討する（まずは下請け参加）等々の違う角度からの視点を取り入れてもよいかもしれません。	【終了】 それぞれの事業について、5年以上継続して実施してきたところであるが、その間、医療機器等の製品の開発支援から製品化及び人材育成に至るまで、幅広く県内の企業を支援する施設である「ふくしま医療機器開発支援センター」が郡山市に開所し、その運営母体である（一財）ふくしま医療機器産業推進機構（以下、「機構」という。）による企業等支援が進み、当事業についても、これまでの実績及びノウハウを機構に移転し、令和元年度より、より専門性の強みを持った機構にこの事業を委託することにより実施してきたところであるが、この事業において、保健福祉部としてこれまで一定の効果上げることが出来たこと、また、事業の一つの柱である「医療ニーズの企業への橋渡し」（産業振興）にかかると重要性が増してきたことから、商工労働部及び機構に役割を移すこととし、保健福祉部としては令和2年度で事業終了とする。今後また、保健福祉部として強く係わるべき課題が発生した場合には、商工労働部及び機構と連携を図りながら、事業を展開することとした。
19	東京オリ・パラで世界にアピールする医療福祉機器等開発推進事業	医療関連産業集積推進室	本県企業の高い技術力を全世界に示すため、本県のリーディングプロジェクトとして行っている救急・災害医療関連機器の開発等を行い、2020年に開催される東京オリ・パラのイベント等の機会を活用し、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールするための取組を行う。	8,672 (4,334)	【アウトプット指標】 展示会をきっかけとした商談数（名刺交換数を含む） 【アウトカム指標】 開発補助を行った医療機器の事業化数	【アウトプット指標】 300件 【アウトカム指標】 3件	【アウトプット指標】 54件 【アウトカム指標】 1件	C	加藤委員	D：効果がなかった。	オリンピックにこだわることなく、本県企業が開発した救急・災害対応医療関連機器を広く国内外にアピールするための取組を行うことでよいのではないかと。	須貝委員 C：効果は限定的であった。	製品化加速の為に今までとは異なる視点での取り組みが必要ではないでしょうか？例えば、県内にある企業さんの中から起業家精神の高い企業さんをスタートアップ会社として選定し、金銭面の支援と共に、マーケットリサーチや商品化に長けたスタートアップに関わるコンサルタント会社を採用するなどして、製品化や販路の拡販を加速する必要があると考えます。	【終了】 東京オリ・パラ会場での展示や活用については、本県会場は無観客開催となったことに伴い、県の併設イベントが開催中止となったことで、事業や開発品を紹介する展示パネルの作成を行うのみに留まった。 本事業は、有識者からの意見を踏まえて立ち上げたno20、「課題解決型医療福祉機器等開発推進事業」へ引き継いだため、令和2年度末で終了となった。
20	課題解決型医療福祉危機等開発推進事業	医療関連産業集積推進室	県内企業が有する高度な技術力を活かし、救急・災害の現場で活用できる製品開発の支援を行うことで、県内の医療関連産業の振興を図るとともに、社会的課題の解決に貢献する。	9,037 (4,514)	【アウトプット指標】 医療機器製造業事業者登録者数の増加  【アウトカム指標】 事業化の件数	【アウトプット指標】 1件増加  【アウトカム指標】 1件	【アウトプット指標】 6件  【アウトカム指標】 0件	C	加藤委員	C：効果は限定的であった。	事業目的である救急・災害の現場で活用できる製品開発の支援を行うとした活動成果が見えない。事業内容の周知徹底を強力に進める必要があると思われる。	須貝委員 C：効果は限定的であった。	東日本大震災時の経験を通過しての抽出された問題点に対してのLesson & Learnを反映した製品があれば、国内の標準仕様品として国内に拡販が可能ではないでしょうか？	【見直し】 事業の周知については、関係機関との連携を深め、個別企業訪問等を実施することで、さらなる広報に努める。 事業内容について、救急災害分野の医療福祉機器は、導入先が医療機関や消防など公共性が高いことが多く、製品が完成しても、ビジネスにつなぐににくいという課題がある。この課題の解決に向け、今後は、令和2年度までに得た成果を活用した企業の開発支援を継続するとともに、開発された機器等が顧客の購買につながるよう、販路開拓支援に重点を置いた取組を検討する。令和3年度は、救急・災害対応や感染症対策を必要とする施設等における医療福祉機器等の購入プロセスや、現場の標準装備品、医療福祉関連機器の市場規模や市場動向等に係る情報の蓄積を図る方針。

令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI			R3年度 有識者の意見						委員の意見を踏まえた今後の方向性	
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名	事業効果		意見
21	浜通り地域等医療・福祉機器導入モデル事業	医療関連産業集積推進室	浜通り地域等において企業が開発した医療・福祉機器を医療機関や高齢者福祉施設、また、事業所等が活用することにより、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大につなげるとともに、モデル事業として広くPRし企業の新規参入・誘致を促進する。	35,145 (17,571)	【アウトプット指標】 導入施設数  【アウトカム指標】 医療福祉機器工場立地件数	【アウトプット指標】 5箇所  【アウトカム指標】 70件	【アウトプット指標】 11箇所  【アウトカム指標】 75件	A	加藤委員	A：非常に有効である。	・改良改善支援及び導入モデル事業の創出として、改良開発支援に1件、導入支援（無償貸出）2件の改良開発支援に1件、導入支援（無償貸出）2件の合計3件の採択したこと。導入支援では、4施設合計80名のデータ収集に活用、B社製品について11施設に18台導入（リース）したこと等、成果は表れていると判断される。	須貝委員	A：非常に有効である。	製品化加速の為に今までとは異なる視点での取り組みが必要ではないでしょうか？例えば、県内にある企業さんの中から起業家精神の高い企業さんをスタートアップ会社として選定し、金銭面の支援と共に、マーケットリサーチや商品化に長けたスタートアップに関わるコンサルタント会社を採用するなどして、製品化や販路の拡販を加速する必要があると考えます。	【継続】 導入モデル事業の対象を県内全域の施設に拡大するとともに補助件数を増加させ、これまで以上に導入先からのフィードバックを反映させた改良等を実施することで、地域の医療・福祉の課題解決や、企業の販路拡大に繋げていく。
22	健康ビジネス創出支援事業	医療関連産業集積推進室	急激な市場の拡大が見込まれているヘルスケア産業分野において、県内企業が有する高度な技術やノウハウを活かして新たに参入する県内企業を支援し、県内にヘルスケア産業を創出する。	11,151 (5,570)	【アウトプット指標】 展示会をきっかけとした商談数（名刺交換件数を含む）(件) 【アウトカム指標】 開発補助を行った介護・福祉機器等の事業化数	【アウトプット指標】 100件  【アウトカム指標】 2件（R元年～R2累計）	【アウトプット指標】 39件  【アウトカム指標】 2件	A	加藤委員	A：非常に有効である。	コロナ感染拡大で難しい面がある、特に実際に触れて良さを知らせていただく製品の場合が課題で認識している通りであると思う。オンラインによる展示会開催などで手で触れなくても触れている良さがわかるようなPRの在り方が今後の課題と認識する。次年度の対応の通り、いろいろな支援の方法を検討してほしい。	日下委員	B：有効である。	オンラインセミナー・オンライン展示会などコロナ禍においてできることを…という取り組みが行われていることが将来につながると思います。ヘルスケア産業の分野の可能性を今後益々広げていくことで福島県産品がより活性化することを期待しています。	【見直し】 令和3年度については、引き続き、介護・福祉機器分野の事業化に向けた支援を継続して行っていく。また、コロナ禍において、より一層国民的にも関心が高いテーマとなった、「健康長寿」に対して貢献できる健康寿命延伸に関する健康指標の改善につながる医療福祉関連製品の開発に対して支援を行っていく。展示会は、オンライン開催を想定し、企業の製品を初めて見る方から想定される質問を取りまとめておくなど、支援方法を検討する。令和4年度については、これまでの事業実績及び委員の意見を踏まえ、事業の方向性を検討していく。
23	産業活性化プログラム	企業立地課	地域経済を牽引する地域中核企業と県内企業との連携による製品開発、販路拡大等の活動を促進することにより、産業活性化と「しごとづくり」を図る。	22,156 (4,408)	【アウトプット指標】 商談会の開催回数  【アウトカム指標】 事業を通じた商談成立件数	【アウトプット指標】 2回  【アウトカム指標】 10件	【アウトプット指標】 2回  【アウトカム指標】 17件	A	石山委員	B：有効である。	支援対象とする企業は自動車産業関連の企業に集中していると思われる。それを明確にした事業名称や内容にすべき。次世代自動車における参入すべき技術分野などについて情報や技術などの程度のレベル、サポートができるのか疑問である。次世代型では既存技術の見直しが必要になる分野もあると思われるので、中小企業においてはハードルが高く、かなりの技術開発投資や検査装置の設置などが必要になると思われる。資金面やハイテクプラザの設備充実とサポートを組み合わせることが必要である。	渡辺委員	B：有効である。	良かった点：地域中核企業と県内企業のビジネスマッチングを進め、多少なりとも、17件という、相応の商談が成立した点は評価出来る。  改善すべき点：コロナ禍、および以降のリモート環境が一般化となったことから、これまで通りの商談会開催、アドバイザー派遣が困難となる可能性がある。よって、県内企業のリアル、オンライン双方での商談会開催、アドバイザー派遣に対応できるように支援策（オンラインセミナー出席支援、オンライン商談支援、オンラインでの販路開拓支援、オンライン企業見学・工場見学環境整備支援等）も必要と思われる。	【継続】 アドバイザー派遣による商談会出席企業に対する助言や生産活動改善のための支援を継続するとともに、コロナ禍を踏まえたオンラインによるセミナーや商談会・マッチングの実施により、県内企業の技術力の向上、取引機会の創出に取り組む。  また、新たに次世代自動車技術等に取り組む企業に対して専門家を派遣し、県内企業の基盤構築や底上げを図るとともに、企業立地補助金や（公財）福島県産業振興センターの機械設備類貸与制度等の活用を促すことを通じ、企業の競争力を強化する。
24	地方拠点強化推進事業	企業立地課	企業の本社機能の移転または拡充に向けて、企業の抽出調査や企業訪問等を行うことにより、地方への新しいひとの流れをつくる。	7406 (3,329)	【アウトプット指標】 企業へのヒアリング件数  【アウトカム指標】 本社機能移転計画新規認定件数	【アウトプット指標】 300件  【アウトカム指標】 5件	【アウトプット指標】 305件  【アウトカム指標】 2件	B	須貝委員	B：有効である。	地方拠点はコロナにより以前よりは加速される環境となると思われる。否応なくやらざるを得なかったテレワークにより今迄見えていなかった利点に多くの人が気づき始めています。この点は地方拠点強化推進の追い風と思います。また、速くない将来に南海・東南海トラフ地震の発生が予測されているので、その企業のBCP拠点として東日本大震災の経験を活かすような企業誘致はできないでしょうか？	渡辺委員	B：有効である。	良かった点：本社機能の移転・拡充を行う可能性のある企業に対するアプローチ305件と地道な努力を実施し、接点を持っている点。  改善すべき点：多くの接点を持っているにも関わらず、本社機能移転認定が2件に留まっている点。県の分析にもある通り、税優遇のみでは本社移転のインセンティブにならないことから、企業にとって福島に移転することで、成長に資するような恒久的なメリットを提示する必要があるだろう。	【見直し】 コロナ禍によって東京一極集中のリスクが明らかになり、リスク管理の観点から、本社機能の分散やバックアップ拠点として地方が目指されている状況の中で、首都圏との近接性や東日本大震災の経験は本県の強みである。本社機能の移転を検討する企業にとってインセンティブになるよう、税制優遇制度や企業立地補助金など既存の事業に加えて、新たな支援策の構築を検討する。
25	オールふくしま経営支援事業	経営金融課	中小企業・小規模事業者の身近な支援機関（金融機関、商工団体、顧問税理士等）が連携して、オールふくしまによる効果的な経営支援を実施する体制を運営することにより、中小企業・小規模事業者の経営の安定・発展を図る。	36,962 (20,360)	【アウトプット指標】 支援事業者数  【アウトカム指標】 企業倒産件数	【アウトプット指標】 50件  【アウトカム指標】 112件以下	【アウトプット指標】 40件  【アウトカム指標】 61件	A	石山委員	C：効果は限定的であった。	ネットワークに参加している団体間で本当に支援情報が共有化、相互支援体制が構築されているかは疑問である。ネットワーク構築における支援先へのゴールイメージはあるのかと思うが、現実との乖離、検証が必要である。各ネットワーク参加団体の経営層だけでなく、支援担当者レベルでの情報システムの共有や人事交流など踏み込んでいければ、設定したゴールイメージと支援を求めている企業側のゴールイメージが近づくと思われる。	渡辺委員	B：有効である。	良かった点：各機関の知見・ノウハウを共有し、地域企業に対する課題解決力を高め、地域企業の成長をサポートすることで、「福島モデル」と言うべき、地域経済のさらなる発展に貢献する新たなきっかけが構築されている点。  改善すべき点：支援事業者が40件であるものの、各機関が連携して、地域や産業等の面的支援が行えているかどうか今後の課題である。ロールモデルとなるような地域支援、産業支援、複数社支援等の面的実績を示し、広く周知させる必要がある。	【見直し】 事業を効率的・効果的に実施するため、協定機関との支援情報の共有化や連携体制の強化を図る方向で検討する。また、第三者承継の支援や地域経営の支援の支援を行うため、オールふくしまサポート委員会に事業承継・M&Aの専門家を加え、地域の事業や産業の維持を図ることを検討していく。加えて、支援機関である金融機関や商工会、専門的支援機関に加え、県内各市町村との連携を図るほか、コンサル支援の拡充やオールふくしま制度資金の利用促進といった本業支援や金融支援を強化する方向で検討していく。

# 令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI				R3年度 有識者の意見				委員の意見を踏まえた今後の方向性		
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果	意見
26	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	経営金融課	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、金融機関や大手企業との連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のU・Jターンを促進する。	69,477 (43,035)	【アウトプット指標】 相談件数 【アウトカム指標】 マッチング成約件数	【アウトプット指標】 380件 【アウトカム指標】 40件	【アウトプット指標】 389件 【アウトカム指標】 48件	A	石山委員	B：有効である。	人材マッチング会社が民間サービスを提供している中、行政サービスとしてその違い、すみわけをする必要がある。中小企業が人材不足の中、技術レベルがある大手経験者を無料で近い形で紹介、さらには雇用の支援してもらえることはニーズはあると思われる。特定の企業のみ利用に偏らないよう情報発信とこれまで利用していない企業の発掘が必要である。そのためには多様な人材や企業に登録してもらう必要がある。行政が行う事業であるため企業の社会貢献などの取組などを評価し積極的にそのような企業を紹介するなど工夫が必要である。	高橋委員	B：有効である。	実績値が目標を上回っていることから一定の効果が認められる。 昨年度回答のマッチング後の状況把握等フォローアップ状況が不明。 事業認知度の低さと浜通りの成約件数を課題と捉えているが要因分析はどのように行っているのか。その分析結果によって対策が異なると考える。その分析結果によって対策が異なると考える。その移住を伴う転職・再就職には様々な課題が存在するが、企業サイドのテレワーク導入に対する心理的ハードルが下がってきていることから、完全在宅勤務なども視野に入れたプロフェッショナル人材の獲得も検討の余地があるのではないか。プロ人材のノウハウ活用が主たる目的である企業の場合は、有識者の副業・兼業としての雇用も今以上に強化する必要性を感じる。	【継続】 今年度は、小規模事業者（従業員規模10名以上）まで調査対象を広く、約3,500社にアンケート調査を実施し新たな人材ニーズの掘り出しを行うほか、令和3年3月に締結した県内8信用金庫と人材紹介事業者との協定に基づき、プロ人材（経営幹部）確保に積極的な取引先顧客情報の提供を受けることにより、幅広い業種へのアプローチを行っていく。行政サービスとしての本事業の強みは経営者に寄り添ったきめ細やかな人材ニーズの掘り起こしにある。県外からの移住者を採用する場合の手数料助成制度の活用を促しつつ、引き続き積極的な企業訪問により、企業の成長戦略に必要なプロ人材の明確化に努めていく。マッチング後は随時、経営者等に連絡を取りプロ人材の貢献度合い等を聞き取ることでフォローアップを行っている。浜通り地方への定住は家族の理解が得られないといった風評被害は未だ根強く残っており、今般のコロナ事情も踏まえると、浜通り地方においては副業・兼業的な働き方を重点的に進めていくことが重要であり、移住定住政策とも連携を図りながら、取り組んでいく。
27	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	産業振興課	ものづくり企業のAI・IoT活用による生産性向上や新製品開発を促進するため、ハイテクプラザに整備したAI・IoT実証設備群を活用し、企業の技術開発や技術習得、実証試験等を支援する。	4,905 (2,452)	【アウトプット指標】 AI・IoT技術移転件数 【アウトカム指標】 AI・IoT技術導入件数	【アウトプット指標】 5件 【アウトカム指標】 3件	【アウトプット指標】 12件 【アウトカム指標】 1件	C	須貝委員	C：効果は限定的であった。	企業によって状況が異なるので、AI/IoT導入方法もマチマチとなる事が導入の加速を妨げていると思われる。AI/IoT導入時に必要となる共通の要素開発に軸足を置くことも一案と思われます。 (例えば株式会社AmaterZは農家でも簡単に田んぼの温度等を測れるのエコセンサーの開発をしている)	渡辺委員	C：効果は限定的であった。	良かった点：人手不足が事業や地域の成長制約条件になっており、生産性の向上と新たな価値創出によって成長戦略を描く必要があることから、AI、IoT活用を図ろうという動きが、本事業を契機に、多少なりとも出てきている点。 改善すべき点：導入実績件数が1件に留まっている点。導入した先進企業がAI、IoT活用事例を提供することは、競争力の源泉を示すことになることから、なかなかハードルが高いと思われる。AI、IoTの機械装置メーカーから導入提案、県内だけでなく県外のものづくり企業の取組先進事例等を紹介することで、地元企業の導入ハードルを低くする試み、導入メリットを感じてもらい取り組みも必要ではないか。	【見直し】 須貝委員の評価を踏まえ、製造業に共通した要素技術開発として、外観検査や品質予測でのAI活用及び加工機等の稼働状況把握でのIoT活用に軸足を置いて取り組む技術開発を図る。 また、導入検証サポートでは、渡辺委員の評価を踏まえ、バリ取り等の作業を人とロボットが協働して行うことができるテスト環境をハイテクプラザ内に新たに構築し、実際の製造現場に導入する際の作業軽減効果等のメリットを体感してもらい、導入ハードルを低くする試みを行う方向で検討する。 その他、研究会運営や技術セミナー、技術トレーニングの取組と合わせ、導入事例を紹介することで、利用の促進を図る。
28	AI・IoT活用人材育成事業	産業人材育成課	テクノアカデミーにおいて、「AI・IoT技術」を活用できる人材育成を行うために、ものづくり分野やサービス分野の科目内容の見直しを行うとともに、学生や企業在职者等への職業訓練や講演会等をおして当該技術の利用促進を図る。	47,526 (23,762)	【アウトプット指標】 ①科目学卒者受講者数 ②企業と共同の授業実践数 ③在職者向け関連技術セミナー受講者数 【アウトカム指標】 ①県内関連企業等への就職者数 ②在職者向け技術セミナー修了者数	【アウトプット指標】 ①40人 ②3件 ③30人 【アウトカム指標】 ①11人 ②24人	【アウトプット指標】 ①167人 ②0件 ③17人 【アウトカム指標】 ①13人 ②17人	A	岡崎委員	B：有効である。	受講者数、就業者数等もそれなりの結果が出ている。行政分野のデジタル化も新展開となること数年、内容をより充実していく必要がある。	渡辺委員	B：有効である。	良かった点：IoT/AIに長けた人材育成を進めることは、地道な取り組みであり、非常に重要な取り組み。 改善すべき点：コロナ禍を機に、DXに向けた取組が加速する中、ものづくりの現場においても、デジタル技術を活用した自動化等の推進が必要不可欠。これらのデジタル化を効果的に推進するキーパーソンの育成・確保を図る必要がある。そこで、大学など高等教育機関の知能を活用した共同研究や技術開発により、企業の成長・発展を目指す県内事業者を積極的に支援する必要がある。この事業の一環として、会津大学や福島大学に企業人材育成のための寄付講座を設置してはどうか。また、履修証明プログラムとして開設し、修了された方には履修証明書を発行することも一案。IoT・AI・セキュリティに関する数十講義の専門的なVoD教材によるWEB講義と実際にデバイスやプログラミングを用いたPBL演習を中心とした、県内技術者のSociety5.0に向けたIoT・AIのセキュアな活用の底上げを狙う社会人人材の育成プログラム。	【終了】 事業は令和2年度で終了したが、DXに対応できる人材やIT技術活用による地域企業等の生産性向上に寄与する人材の育成が急務であることから、テクノアカデミーにおいて、高校卒業生や企業在职者等を対象に、AI・IoTやロボット制御の内容を含めたIT技術に係る実践的な教育訓練を効果的な手法を検討しながら継続していく。
29	開発型・提案型企業転換総合支援事業	産業振興課	下請け中心のものづくり企業を開発型・提案型の企業へ転換するため、アドバイザー等による開発サイクルの形成・自立化への支援のほか、特許法律事務所による知的財産総合支援を通じた稼げる開発サイクルの構築、県内自治体が自立し継続的に知的財産活用を推進できる仕組みの構築を支援する。	33,481 (16,740)	【アウトプット指標】 本事業による支援で開発した新製品開発件数（延べ数） 【アウトカム指標】 本事業による支援で開発した商品等から発生した商談の成立件数（延べ数）	【アウトプット指標】 20件 【アウトカム指標】 100件	【アウトプット指標】 27件 【アウトカム指標】 113件	A	石山委員	B：有効である。	商談件数が伸びているのは評価できる。コロナにおける国内回帰の状況との関係を整理することが必要。下請け企業からの脱却を目指すためには商品開発から販路開拓だけでなく、それを支える技術と人材、経営戦略が必要である。巡回訪問により把握した企業の課題をプロフェッショナル人材戦略拠点事業や各商工団体や国などが行う補助制度などを総合的に活用し、どう技術力を底上げできるかなどトータルで企業へアドバイスできる仕組み、強いていえば支援事業のプロフェッショナルリーダーが必要である。	渡辺委員	B：有効である。	良かった点：新製品開発件数27件、商談成立113件という活動実績を勘案すれば、企業ニーズの高い取り組みと思われます。 改善すべき点：新たに開発された製品が、どの程度売上上げ実績を挙げたかの検証が必要と思われます。また、小さな成功事例でも良いので先進事例、成功事例を広くアピールすべきかと思えます。そのことで、他の企業の開発意欲を促されると思います。もしくは、愛知ドビー、能作、ツインバード工業、スノーピーク、アイリスオーヤマ等、ベンチマークとなる企業は、県外に多くあるので、その会社に講演してもらい、それらの事例をセミナー等で研究・勉強しても良いかもしれません。	【継続】 引き続き、外部専門家である地域産業復興・創生アドバイザー及びサブアドバイザーと県、発明協会、支援機関による製品開発支援を行い、本県産業全体の企業力向上と開発型・提案型企業への転換を目指す。 新開発製品の収益・成長貢献度検証のため、KPIに販売額合計の項目を設け、開発企業売上額のヒアリング、楽天市場での販売実績管理により集計し、事業の効果について検証する。 さらに、開発した製品の開発秘話や特徴をまとめホームページや冊子で紹介することで販路開拓を図る。 加えて、ものづくりフェアの展示即売会において、県外先進企業に講演いただくことを検討する。

令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI			R3年度 有識者の意見						委員の意見を踏まえた今後の方向性	
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名	事業効果		意見
30	未来を担う創造的人材育成事業	産業人材育成課	企業や産業支援団体、高校やテクノアカデミー等が連携しながら、「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。	11,078 (5,538)	【アウトプット指標】 講義・研修参加者数  【アウトカム指標】 学生の関連企業就職率	【アウトプット指標】 60名  【アウトカム指標】 20%	【アウトプット指標】 281人  【アウトカム指標】 16% (25名中4名)	B	加藤委員	B：有効である。	事業内容に掲げる『「航空宇宙関連産業」等で広く利活用が進む3Dデータを適切に利用することができる知識・技能・技術を、県内の若年者を対象に付与する。』のとおり、県内工業高校を中心とした育成に努めてほしい。	須貝委員	B：有効である。	講習、研修参加者が大きく目標値を上回っているにも関わらず、学生の関連企業就職率が目標値に達成していないが、R3での対応策はありますか？	【終了】 当初の計画では、航空宇宙関連企業等（MRJや先進県）への見学を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って中止となり、実際の仕事としての意識を醸成させることができなかった。今年度は、リモートによる講演会等（テクノアカデミーや工業高校生）で、航空宇宙関連産業に携わっている県内企業を積極的に紹介し、興味・関心の向上を担うとともに就職先の候補として認知してもらおう。
31	未来を担う再エネ人材交流・育成事業	次世代産業課	本県が賞書を締結している再エネ先進地との連携を一層進めるため、両地域のトップ間交流及び先進地からの企業等招聘を実施するとともに、高校生や技術者等に対して、再生可能エネルギー関連技術の知識習得を支援するなど人材育成を実施する。	10,480 (5,195)	【アウトプット指標】 海外への訪問団派遣件数  【アウトカム指標】 海外企業との交流件数	【アウトプット指標】 3件  【アウトカム指標】 7件	【アウトプット指標】 0件  【アウトカム指標】 1件	C	加藤委員	C：効果は限定的であった。	新型コロナの影響で交流が進まなかったことはやむを得ないと思われる。再生エネルギーの活用は全世界が注視する問題でもあり、幅広く啓蒙することは当然であるが、いろいろな段階に再生可能エネルギー関連技術の知識習得の支援を継続してほしい。	渡辺委員	C：効果は限定的であった。	良かった点：再エネ関連の高校生を始めとする人材育成について、海外派遣は困難であったものの、オンライン交流等、地道な取り組みを愚直に行っている点。  改善すべき点：再エネに興味を有し、育成した高校生を始めとする人材が、広く就職できるような再エネ関連の雇用の場をもっと多く創出する必要があると思われる。神戸の医療クラスターのように、FREAが行った基礎研究を実証実験、事業化という流れにつながるために、前述の県内企業の再生可能エネルギー産業の参入、広く県外の大手企業の研究開発所が立地するような政策、欧米の再生可能エネルギー関連巨大メーカーの企業誘致などとパッケージで取り組むべきプロジェクトであるだろう。No.16やNo.24と連動する必要があるだろう。	【継続】 引き続き、高校生を始めとした若年層の再生可能エネルギーへの興味・関心を高める取組を継続するとともに、委員のご意見を踏まえ、各種構想やプロジェクトとも連動しながら、再生可能エネルギー関連産業の育成・集積を進め、雇用の創出・確保を図る。
32	テクノアカデミーにおけるイノベーション人材育成事業	産業人材育成課	福島イノベーション・コースト構想を担う高度な人材の育成として長期的な教育・育成の基盤を構築するため、企業や高等教育機関、研究機関等と連携した特色あるキャリア教育を展開し、構想への関心を喚起する取組を行う。	41,472 (8,037)	【アウトプット指標】 ①学生向け授業数 ②フェア参加者数  【アウトカム指標】 ③学生の県内就職率	【アウトプット指標】 ①800時間 ②600人  【アウトカム指標】 ③90%	【アウトプット指標】 ①1340時間 ②500人  【アウトカム指標】 ③88.4% (精密機械工学科・船込技術工学科・計測制御工学科・機械技術科・電気配管設備科)	B	岡崎委員	B：有効である。	福島イノベ構想で集積すべき産業の担い手となる人材を継続的に輩出していくために重要な事業である。そのために福島県内の高等学校、中学校との連携、情報発信が必要と考えられる。フェア開催の実態等が、各校HPでは良く分からない。	西内委員	B：有効である。	新型コロナウィルスの影響で、アウトプット・アウトカムの指標は下がったが、一定数の評価は得られている。	【終了】 テクノアカデミーでは、本事業で整備した機器を有効活用し、イノベ構想を担う産業人材を継続的に輩出。フェアは、今年度も開催予定であるが、YOUTUBEによるライブ配信も実施し、より多くの方にテクノアカデミーで取り組む産業人材育成の内容に触れてもらい、モノづくりに携わる人材の裾野拡大を図っていく。また、SNSを有効に活用し、積極的に情報を発信していく。
33	医療関連産業高度人材育成事業	医療関連産業集積推進室	今後も医療関連産業の企業立地の取組が進められることから、新たな雇用確保策として、県内医工系大学の学生等を対象に、セミナー、医療現場体験、医療関連企業へのインターンシップ等からなるプログラムを実施することにより、高度技術者を養成する。	18,216 (9,101)	【アウトプット指標】 プログラム参加者数  【アウトカム指標】 県内への定着率（プログラムに参加した大学院生の）	【アウトプット指標】 72名  【アウトカム指標】 50%	【アウトプット指標】 195名  【アウトカム指標】 30% (R1受講生)	B	須貝委員	B：有効である。	雇用機会の創出が出来たにもかかわらず、プログラムに参加した大学院生の県内定着率が目標に達しないのは、接点不足だけが課題でしょうか？「医療関連産業のものづくりの魅力」を定義していますか？若者がワクワクするような伝え方になっていますか？	高橋委員	A：非常に有効である。	プログラム参加者数が増加しており、事業認知度が上がったことが伺える。定着率に課題があるようだが、福島が選ばなかった理由の分析が必要であると考え。県外の医療関連産業を選択したのか、医療関連産業以外の進路を選択したのか等の把握はされているか。仕事に対してやりがいを感じることは進路選択上大きなファクターとなるため、衛生要因・動機付け要因といった視点からのアプローチも検討してみてもどうか。	【見直し】 本事業は、令和3年度からは「魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業」に引き継ぎ、下記のとおり内容を見直し、実践する。令和元年度のプログラムに参加した大学院生は全員医療関連の企業に就職しているため、プログラムの成果はあったと思われる。しかし、県内定着率については、本県の特徴として、開発を行う企業が少ないのが現状であり、大学院生が就職を考えるような企業が少ないことから、別な視点からのアプローチを検討する。
34	ふくしま中小企業等人材育成支援事業	産業人材育成課	県内中小企業を対象とし、人材育成に関する課題の調査・分析、階層別人材育成計画作成支援を行うことにより、企業力強化を図る。また、研修情報を一元化し、情報配信することで、研修の受講を促進し、人材育成の活性化を図る。	16,867 (8,430)	【アウトプット指標】 ポータルサイト閲覧件数  【アウトカム指標】 人材育成計画に係る相談件数	【アウトプット指標】 1,200件  【アウトカム指標】 200件	【アウトプット指標】 3,163件  【アウトカム指標】 240件	A	加藤委員	A：非常に有効である。	企業の育成相談件数：240件、育成計画の伴奏型支援：31件との実績は評価できる。中小企業は人材的な問題もあり、社員教育まで手が回らないところが多い。銀行なども取引先の伴走支援として社員教育などに手を差し伸べる支援を行っており、今後も官民一体になった支援が必要。	渡辺委員	B：有効である。	良かった点：県内中小企業の人材育成に着目した点は、その関心の高さから的を得た、時期を得た取り組みである。  改善すべき点：募集要項、募集チラシ等で「人材育成に課題を持つ中小企業」であるが、その課題の概念が抽象的な漠然としていると思う。課題のモデルケースを具体的に示すべきではないか。（例：採用した若手がすぐに辞めてしまう、体系化された人材研修が無い、一定の社員評価基準が定まっていない、育成手法・研修内容が標準化・文書化・マニュアル化されていない等々）。	【終了】 「人材育成の課題」について、実際の支援業務の中で企業側から多く挙げられた課題等をモデルケースとして具体的に示すことで、より分かりやすい周知に取り組んでいく。

# 令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI				R3年度 有識者の意見				委員の意見を踏まえた今後の方向性		
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果	意見
35	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	商工総務課	本県出身首都圏大学生などのリターン就職の受け皿となる魅力ある県内企業を増やすべく、県内金融機関等と連携して県内の上場企業を増加させる。	6,702 (3,350)	【アウトプット指標】 本事業による上場支援を受けている企業数  【アウトカム指標】 県内に本店を置く上場企業数	【アウトプット指標】 4件  【アウトカム指標】 増加を目指す（現状値12社）※企業の株式上場に当たっては、本補助事業以外にも様々な要件が関連することから、指標を定量的な形で示すことが困難であるため。	【アウトプット指標】 2件  【アウトカム指標】 12社	C	加藤委員	C：効果は限定的であった。	上場企業だけが良い企業わけではない。中小企業でも企業内容が素晴らしい企業がたくさんある。リターン就職先の受け皿として優良中小企業をもっと紹介する機会を増やすべきである。地元で就職する人員が増えれば企業も良化していくと思う。企業が良化すれば上場を目指す企業も増える。また、今後東証の上場枠組みも変わるが、上場を目指す企業の発掘は金融機関との連携を進めるべきである。	渡辺委員	C：効果は限定的であった。	良かった点：福島県の経済規模、人口を全国比（約1、5%）で見れば、上場企業12社（全国比0、3%）は明らかに少ない。そこで、県内の上場企業を増やすことで、首都圏に流出している県内の大学生の地元就職受け皿とする発想、取り組みは独自性があり、高い評価。早急の上場モデル事例を創出することが肝要。  改善すべき点：引き続き、応募が少ない点が課題であり、企業に対して上場することによるメリット、効果を示し、周知することが必要。県内の同族企業、オーナー企業にとって、非上場するメリットの方が強いと、なかなか応募が増えないと思われる。例えば、上場することで、①経営者や既存従業員は社内持ち株で一攫千金・財産形成が図れる等のモチベーションアップ、②認知度アップ・イメージ向上で新規採用が増加する、③事業承継対策として有効、④持続可能な社内体制整備・構築に有効等々、同族企業やベンチャー企業にとって上場メリットをアピールする必要があると思う。セミナーは県内企業にこだわらず、アピール効果の高い県外の事例でもよいと思う（あの会社が上場出来て、持株に財産価値、換金性が生じるなら、自社も上場してみようというケース）	【継続】 東京証券取引所や県内金融機関等と情報交換を行いながら、上場に関心のある企業へ制度を周知し、制度の活用を働きかけ、株式上場に繋げていく。 また、県内企業向けのセミナーを通じ、株式上場への理解を深め、上場に向けた機運の醸成を図る。 加えて、令和3年度から新たに始める個別課題解決型相談事業において、企業が抱える株式上場に対する個別課題の解決に取り組む。
36	地域創生・人口減少対策本部事業	復興・総合計画課	ふくしま創生総合戦略の推進のため、その推進体制を整備するとともに、本県の地方創生を担う人材を育成するための地域経済分析システムの普及促進等にに取り組む。	4,902 (1,788)	【アウトプット指標】 RESAS活用支援セミナー等への参加者数  【アウトカム指標】 経営改善等へのRESAS活用件数	【アウトプット指標】 200人  【アウトカム指標】 7件	【アウトプット指標】 55人  【アウトカム指標】 0件	C	岡崎委員	B：有効である。	市町村との情報交換、RESASによる経済構造等の分析はより進めていきたい。有識者会議による県内先進地域事例の現地視察等を実施することで情報発信強化にもつながった。	日下委員	C：効果は限定的であった。	数値でみる結果はコロナ禍を考慮すると致し方なかったと思われる。 問題は、今後どうするかであり、「人流データシステム」等の即時性に優れたデータ分析が今後課題を解決してくれる結果につながれば良いと思う。	【課題】 公的統計等の網羅性が高いRESASは経済構造等の分析には極めて有用であるものの、リアルタイムの変化を分析するには不向きであるため、コロナ禍におけるデータ分析・政策立案モデルについて改めて検討が必要となっている。  【R3年度における対応】 RESASに加え、「人流データシステム」等の即時性に優れたデータ分析方法を検討し、市町村職員や民間事業者への普及を図っていく。
37	スタートアップふくしま創造事業	産業振興課	総合的な創業支援施策として、創業期から成長期にわたり、個人事業主から大学発ベンチャー、社会的起業家まで一貫して支援する体制を整備することにより、県内に起業が次々と生まれ着実に成長していく『スタートアップの地ふくしま』の創造を目指す。	161,543 (74,625)	【アウトプット指標】 創業支援対象者数（本事業による創業支援を受けた者）  【アウトカム指標】 開業率（福島県内）	【アウトプット指標】 46者  【アウトカム指標】 5.3%	【アウトプット指標】 77者  【アウトカム指標】 3.8%	B	石山委員	B：有効である。	ベンチャーアワードや学生起業支援など長年取り組んでいるが、その後の状況が不明。発展、成功している起業家はいるのか？状況からフィードバックし起業家の発掘からインキュベーションの仕組みなど再考することが必要。コロナ禍の中、創業支援は大変難しい状況であるが、需要も増えると思込まれる。移住者の県内での起業など事業内容の再構築が必要である。情報化時代で様々な情報やビジネス支援に起業家はアクセスできる時代である。しかし、ネットで出ていないリアルでニッチな情報（地域性や業界の裏事情）がスタートアップの時には非常に重要であることを起業家は理解することが必要であり、そのような情報にアクセスできる仕組みを当事業の中で提供するのが得策だと思う。	高橋委員	A：非常に有効である。	開業率だけを見れば目標未達成ではあるが、コロナ過でも開業できたことは素晴らしい成果であると感じる。  新型コロナウイルスによる経営危機は全国的な課題であり、新規起業家だけの問題ではない。現在の第5波で終息とは思えず、今後も断続的に波が来るであろうことは想像に難くない。このような状況においては新規起業にこだわらず、起業間もない事業者の支援強化にフォーカスすることも必要と考える。 また、起業を目指す者へは「ニューノーマル時代の企業経営を学ぶ機会」として新たな視点のセミナーやメンターとの交流機会を提供することも必要である。	【継続】 本事業においては、単なる発掘支援で終わらぬよう、創業後、事業を継続していくための支援にもより一層力を入れていく方針。発掘した情報（進捗状況）については県でも適宜把握しているため、その後のフィードバックにも力を入れ、起業家からの情報収集を実施することで、支援策の強化に結び付けたい。 インキュベートルーム卒業生や創業補助金受領者のその後の状況を調査検証する。令和3年新規のFターン事業について今後の実績を踏まえ、より効果的に行う。 県のポータルサイト（ヒズスタふくしま）でトピック情報や先輩起業家のインタビュー記事を掲載し、起業家のためになる情報を随時更新していく。 ネットで出ていないリアルでリッチな情報はインキュベーター・メンターの相談やセミナー、起業者同士の交流を促進していくことで提供を図る。 新型コロナウイルスの影響を受けた起業間もない事業者への販路拡大支援についてもR3事業で取り扱って、またニューノーマル時代に合ったイベント、セミナー開催を検討していく。
38	“市場を切り拓く”デザイン指向のものづくり企業支援事業	産業振興課	新たなニーズを喚起する製品コンセプトの構築、ユーザーに訴求するネーミング、ストーリー性を持った販売戦略を広くデザインと捉え、「市場を切り拓く」新たなアプローチを行うことで既存の価値観を塗り替え、新たな市場を開拓する製品・サービスの提案を行うため、デザイン指向の製品開発を支援する。	10,004 (5,002)	【アウトプット指標】 ・ハイテクプラザへの工芸関係（デザイン）の依頼試験件数およびデザイン機器使用件数（延べ数）  【アウトカム指標】 ・本事業により支援した企業の事業化件数（延べ数）	【アウトプット指標】 60件  【アウトカム指標】 10件	【アウトプット指標】 113件  【アウトカム指標】 11件	A	日下委員	A：非常に有効である。	ふくしまデザインプロジェクトのWEBサイトも親しみやすくデザイン思考の大切さが伝わる素敵なサイトだと思います。 課題にもなっている事業化までの企業が増えて商品紹介やプロジェクトストーリーも充実できるといいですね。  この事業が今後ふくしまのものづくりに大切な事業として、多くの事業所が知り活用できものとして周知の機会が増えたと良いと思います。	須貝委員	A：非常に有効である。	製品化加速の為に今までとは異なる視点での取り組みが必要ではないでしょうか？例えば、県内にある企業さんの中から起業家精神の高い企業さんをスタートアップ会社として選定し、金銭面の支援と共に、マーケティングリサーチや商品化に向けたスタートアップに関わるコンサルタント会社を採用するなどして、製品化や販路の拡販を加速する必要があると考えます。	【継続】 引き続き、新市場を開拓できるようなデザイン思考の製品開発を支援する。 ふくしまデザインプロジェクトWEBサイトにおいて、事例紹介等のコンテンツを追加し、さらなるプロジェクトストーリーの充実を目指す。 また、セミナー・ワークショップの開催を通じて、起業家意欲の高い県内企業の掘り起こしを進めるとともに、ふくしまベンチャーアワードやテックフランクランプリにより表彰した広報支援や伴走支援をすることで、成長を促進する。



# 令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI			R3年度 有識者の意見			委員の意見を踏まえた今後の方向性			
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果		意見	委員名	事業効果
39	進化する伝統産業創生事業	県産品振興戦略課	伝統産業人材の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者育成や国内外での販路拡大に取り組む。	45,699 (22,839)	【アウトプット指標】 インターンシップ参加者数  【アウトカム指標】 ①伝統的工芸品 ②工芸品（絹織物） ③工芸品（木工品） ④工芸品（その他）	【アウトプット指標】 25人  【アウトカム指標】 ①9,066千円 ②8,352千円 ③20,193千円 ④276千円	A	赤松委員	B：有効である。	職人が自らブランディングし、販売することは難しい。伝統産業は長い間分業で発展してきた産業（漆器）である。課題でも指摘されているように、デジタルに疎い世代が多いため、作り手とプランナー、マーケティング、情報発信とは分けて考えたほうがよいのではないか。インフルエンサーマーケティングの活用も必要ではないかと思う。	高橋委員	B：有効である。	アウトカム指標の目標達成は素晴らしい。  文化や習慣、伝統芸能や工芸はきちんと継承していくべきだが、ただ引き継ぐだけではなく革新をしていかないと残らない。価値のある伝統産業を「新しいモノ」としていくことが不可欠だと考える。  昭和と令和では生活様式が大きく変化しており、消費者のニーズも多様化している。伝統産業の技術継承を目的とした「作品」と、販路拡大のための「商品」という視点でマーケティングが必要だと感じる。  ビッグネームとの様々なコラボも行われているが、県内美術系学生とのコラボなどで地元伝統産業の理解促進を図ることも、「こどもインターンシップ」同様に愛着醸成に繋がるのではないかと感じる。また、障がい者の特性を活かし職人見習いとして受け入れ、雇用も視野に入れた後継者育成などもひとつの方法である。	【継続】 「伝統」と「革新」は、本県の工芸品振興における重要なテーマと認識しており、今後もアカデミー等でそのような意識変革を促すカリキュラムを構築していく。 また、情報発信については、後継者確保を主目的とした工芸品のポータルサイトをR3年度中に開設する予定のため、R4年度は工芸品の魅力発信に係るサイト内コンテンツ充実注力していく。 なお、県内美術学生等との連携や、多様な人材のインターンシップ受入についても検討したい。
40	県産品振興戦略実践プロジェクト	県産品振興戦略課	「県産品振興戦略」に基づき、著名シェフやメディア等を活用した県産品の情報発信を行う。また、アジアにおける販路拡大に取り組む。本県の風評払拭やイメージの回復、販路の回復・開拓を図る。	74,475 (16,314)	【アウトプット指標】 桃の輸出量  【アウトカム指標】 全体輸出額	【アウトプット指標】 23,246Kg  【アウトカム指標】 0千円 ※R2年度輸出額については、調査中（R3.9月頃公開予定）	C	加藤委員	C：効果は限定的であった。	国内での県産品の風評は払しょくされてきていると思われる。海外への販促については焦らず地道にセールスを継続していくほかにはないと思われる。今後も継続的な風評払しょくに努力願いたい。	関委員	C：効果は限定的であった。	数字の結果で見れば低評価となってしまいますが、風評払拭や販路開拓は短期間で成果を出しにくいので、手法の研究、改善をしながら地道に継続して頂くことを期待します。 このことから、輸送中の商品ロスを減らすための手段や包装材料の導入に向けて引き続き検討を行っていかるとともに、気候の影響等による生産量の減、生産者への支援等については、関係機関と連携し、適切なフォロー体制をとり、供給体制の確立に向けて取り組んでいく。 さらに、引き続き海外でのセールスプロモーション等を通して、風評払拭・販路拡大に努めて行く。	【継続】 本県の主力商品である桃をはじめとした青果物は、病害や昨今の異常気象等がその年の生産量に直結し、相手方の需要に対応できない事例が増えてきており、R2年度については、これらの影響により目標を達成することが出来なかった。 このことから、輸送中の商品ロスを減らすための手段や包装材料の導入に向けて引き続き検討を行っていかるとともに、気候の影響等による生産量の減、生産者への支援等については、関係機関と連携し、適切なフォロー体制をとり、供給体制の確立に向けて取り組んでいく。 さらに、引き続き海外でのセールスプロモーション等を通して、風評払拭・販路拡大に努めて行く。
41	県産品デジタルマーケティング事業	県産品振興戦略課	話題性のあるデジタルコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、市場のニーズを捉えた販路拡大を図る。	63,559 (31,769)	【アウトプット指標】 動画閲覧回数  【アウトカム指標】 県産品輸出量	【アウトプット指標】 500万回  【アウトカム指標】 300t	B	赤松委員	A：非常に有効である。	課題にあるように「福島県オンラインワンのユニークコンテンツが創出できていない」「ターゲット設定が不十分」この2点を早急に、重点的に解決すべきと思う。インフルエンサーマーケティングの活用も検討してはどうか。県産品は自慢できるものが多いのに、もったいないと思う。	石山委員	B：有効である。	動画閲覧数など目標数値の回数を達成するとなると行政の枠組みでは難しいと思われる。予算の投入内容をフレキシブルにし、担当課が委託事業者の進め方に口を挟まないことが必要であるが、現実的には難しいと思われる。また、アウトカムの輸出量とアウトプットの関係性が不明。アウトプットの上昇がアウトカムの上昇につながるのか検証することが必要である。	【継続】 ターゲット設定とコンテンツの充実が重要と考えており、R3年度はコンテンツマーケティングに注力したWEBサイトの改修を進め、ターゲット層を日本酒の入り口にいる比較的若年層（デジタルと親和性が高い）と設定し、コンテンツの整備・情報発信を進めていく。 インフルエンサーの活用については、コンテンツの情報発信媒体として、検討していきたい。 また、目標達成に向けては、委託事業者、県内酒蔵及びデジタルマーケティングのスペシャリスト等の意見を踏まえた上で、目標達成に向け取り組んでいく。  消費行動（認知→興味→購入→使用→リピート）のうち認知興味部分をアウトプット、購入部分をアウトカムとしているが、今後直接的な上昇に繋がっているのかは、今後検証して参りたい。
42	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療関連産業集積推進室	本県が復興計画で重点プロジェクトに位置付けた産業である「医療関連産業」の集積について、県内企業等が有する技術・製品を広く国内外に発信し販路拡大を支援するとともに、当該産業の振興を通じて本県の復興を発信する。	30,117 (13,008)	【アウトプット指標】 商談数  【アウトカム指標】 成約件数 ※秘密保持契約、販売代理店契約、法人設立、共同研究開発の合意等何らかのビジネスとしての成果件数	【アウトプット指標】 630件  【アウトカム指標】 15件	C	加藤委員	C：効果は限定的であった。	まだ成果が認められる状況にない。計画に基づき継続することを望む。	須貝委員	C：効果は限定的であった。	製品化加速の為に今までとは異なる視点での取り組みが必要ではないでしょうか？例えば、県内にある企業さんの中から起業家精神の高い企業さんをスタートアップ会社として選定し、金銭面の支援と共に、マーケットリサーチや商品化に長けたスタートアップに関わるコンサルタント会社を採用するなどして、製品化や販路の拡大を加速する必要があると考えます。	【継続】 計画に基づいて事業を継続するとともに、コロナ禍における、より効果的なマッチングのあり方を検討する。
43	ものづくり企業海外展開支援事業	商工総務課	県、産業振興センター、JETROや東邦銀行が協力してタイと中国で開催される商談会にブースを確保し、県内企業の取引拡大支援を行う。また、TPP協定交渉参加国での展示会等に出展する県内企業に対し出展費用を補助する。	1,765 (882)	【アウトプット指標】 商談会出展企業件数  【アウトカム指標】 1社当たり相談件数	【アウトプット指標】 19件  【アウトカム指標】 20.0件	C	須貝委員	C：効果は限定的であった。	コロナ禍によりFace to Faceの打ち合わせは暫く難しくなるのがスタンダードと考えて、Webによる効果的な商談方法を検討すべきと考えます。本事例は多くの企業さんからお聞きしています。	高橋委員	C：効果は限定的であった。	昨年度の予想通り、多くの商談会がウェブ型に変更されている。 対面を前提としたプレゼンテーションスキルでは商談が非常に困難であることから、参加者の1対1リテラシーを高めるとともに、ウェブならではの特性を活用したプレゼンで対象者ニーズへ訴求できるような支援の強化を期待。	【見直し】 須貝委員、高橋委員の意見の評価を踏まえ、商談会への出展支援に加えて、オンライン型の商談会における効果的な商談方法などのスキルを高めるための支援を検討していく。

令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI			R3年度 有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性			
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果	意見	
<b>2. 魅力的な農林水産業を展開する</b>																
44	ふくしまの次代を担う多様な担い手確保・支援事業	農業担い手課	本県の主要産業であり、地域社会に欠かせない産業である農業の成長産業化を図るため、地域の特色に応じた、急速に増加する農業法人などの経営体に応じた新規就農者の確保と就農間もない農業者等の育成を行う。	86,441 (43,220)	【アウトプット指標】 ①就農相談会開催及び出展回数 ②実習生数 ③支援地区数 ④法人化数 ⑤参加学校数 ⑥支援団体数	【アウトカム指標】 新規就農者数	【アウトプット指標】 ①5回 ②32名 ③5地区 ④7法人 ⑤12校 ⑥14団体	【アウトカム指標】 220人	【アウトプット指標】 ①4回 ②32名 ③6地区 ④7法人 ⑤6校 ⑥18団体	【アウトカム指標】 204人	B	関委員 B:有効である。	高橋委員 B:有効である。	担い手の確保は地域にとって喫緊の課題であり、様々な取り組みが求められていることから本事業の取り組みには期待するところ。とはいえ、これまでの就農支援対策同様、入口対策で終わってしまうことを心配しています。持続可能な農業経営についての探求もして欲しいものです。また、就農後についてもアンケート等フォローアップを忘れずをお願いします。	全国的な現象としてコロナ禍で収入減や働き方の変化に起因した就農希望者が増加している。収入補填のため副業として農業法人での就労を希望する者や、リモートワークの拡大で居住地の見直しから就農を検討する者など、今までになく農業に対して注目が集まっている。インターネットをプラットフォームとした就農オンラインスクールも定員越えの申し込みがあるなど、コロナ禍で大きな転機を迎えていると感じる。全ての事業に共通していることだが、コロナ前の事業設計に固執することなく、ニューノーマル時代に対応した新たな視点の事業設計に期待。	【見直し】 1 就農後の支援は、その後の経営安定や就農定着に重要であり、農業メンター制の導入等のフォローアップを前提とした受入体制の構築について、引き続き支援を検討していく。 2 スマート農業の推進やリモート関係の充実など、農業を取り巻く状況も大きく動いているため、今後の事業設計の参考とした。
45	福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業	農林企画課	福島大学食農学類の開設によって新たに配置される教員の知識・経験を活かし、地域の核となる農業者等による地方創生の取組を、大学が先導して発展させるプロセス・実証を支援し、「稼ぐ力」の高い地域モデルの創出による地方創生を推進する。	8,925 (4,463)	【アウトプット指標】 プロジェクト実施数	【アウトカム指標】 プロジェクトによる事業拡大件数	【アウトプット指標】 3件	【アウトカム指標】 0件 ※令和3年度に3件を目指す	【アウトプット指標】 3件	【アウトカム指標】 -	B	関委員 B:有効である。	西内委員 A:非常に有効である。	大学の知と現場の技を融合した県内各地へ波及しうる高次元のモデルの創出を期待するところ。研究、開発、生産で終わらず、消費までを含むフードシステムとなりますように。	福島大学食農学類による地方創生モデル創出事業は、度々、マスコミでも取り上げられ、県民に理解されている手応えを感じている。	【見直し】 令和3年度は、計画期間の最終年度であることから、これまでに得られた事業成果を基に地域モデルの構築に取り組むとともに、横展開も図っていく。 また、令和4年度以降は、最終的な事業成果や課題を検証した上で、今後の展開を検討していく。
46	アグリスタッフ確保・活躍推進事業	農業担い手課	大規模農業経営体の増加や農業者の高齢化により問題となっている労力不足に対応し、女性や高齢者など地域の潜在労力や障がい者、外国人材等と農業者のマッチング及び受け入れ環境の整備を支援する。	8,723 (4,362)	【アウトプット指標】 ①農業求人サイト利用農業者等数 ②働く障がい者の農業者等への調整数	【アウトカム指標】 農地所有適格法人数等	【アウトプット指標】 ①7件 ②28件	【アウトカム指標】 650法人	【アウトプット指標】 ①8件 求人情報登録数 ②21件 農福連携コーディネーターの調整農業者数	【アウトカム指標】 746法人 (R2.1.1現在)	A	関委員 B:有効である。	日下委員 B:有効である。	様々な方々が農業に関わるきっかけを提供する本事業は大変有意義だと考えております。ただ、公的な支援がなくなった後、本事業のような内容を誰が継続して担っていくのか(いけるのか)とても気になることです。	農業の担い手不足を女性・高齢者・障がい者・外国人に求めるのであれば、求人サイトの周知と同時に相談窓口を設置するなど場を調整することで効果が上がるのではないかと考えます。そもそもターゲットになっている女性・高齢者・障がい者・外国人の人数が若者のように求人サイトを見つけ、登録して応募するのでしょうか？ 利用農業者の方たちについても新規登録して求人を出せるのは、ネット社会に強い人たちに限られると思うため、この辺りの改善が必要なのではないかと考えます。	【見直し】 1 多様な求職者の対応はJA福島中央会に設置した職業紹介所に加え、今年度は民間の職業紹介事業者と連携して取り組んでいる。今後は、各JAが設置する職業紹介所等との連携による求職者の対応を調整、改善する。 2 ラジオや各広報誌での周知、量販店でのチラシ配布やポスター掲示、各種イベントでのチラシ配布等、ふくしま農業求人サイトの周知活動に取り組んでいるが、さらに効果的な周知の取組を検討する。 3 農業者等の求人情報登録は、各農林事務所や各JAにより支援している。求人情報の登録件数の増加に向けて、連携する各職業紹介事業者等による登録支援等検討する。 4 JAグループと事業者が連携した、多様な人材を作業労働力とする農作業受委託の取組の支援を検討する。
47	地産地消推進強化事業	地域振興課	地産地消を推進し、地域の活性化を図るため、地域資源を活用した事業を展開してきた先駆者の取組や地場産品の魅力を積極的に発信することにより、県産品のブランド化と県内における利活用を促進するとともに、県民の消費意欲の高揚を図る。	5,560 (2,780)	【アウトプット指標】 地域資源を活用した事業者等の情報発信件数	【アウトカム指標】 地域資源を活用した新規起業者数	【アウトプット指標】 20件(R元～R2累計)	【アウトカム指標】 5人	【アウトプット指標】 26件	【アウトカム指標】 0人	C	関委員 C:効果は限定的であった。	赤松委員 C:効果は限定的であった。	取り組みそのものは良いと考えますが、冊子製作、交流会開催という手法が前世紀型で時代に合致していないような気がします。また、事例紹介に際し、地域資源活用や地産地消についての費用対効果等、経営、環境面での評価があると興味を引くのではないのでしょうか？	地産地消は今や食、伝統工芸品のみならず、エネルギーなどのさまざまな分野での取り組みがなされている。食では、核家族化で、究極の地産地消である、おばあちゃんの手で作った「ごはん」を食べる機会が激減している。各地域に伝わる生産者ならではの調理法、保存方法などは、おばあちゃんのパワーを活用してはどうか。おばあちゃんの手で作った料理をTOKIOが食べる!	【見直し】 県内の地域資源や県産品等の消費・活用意欲高揚のため、今後は、事業者のみならず消費者含む県民全体に対し、ツアーやアイデアコンテストなどの参加・体験型事業等を通じて、地産地消の普及・啓発や、多分野において地産地消に携わる事業者の認知度向上を図ってまいりたい。
48	菜食健康ふくしま！地域特産物活用事業	園芸課	保健機能を有する地域特産物の生産振興を図るとともに、県民にその有用性をPRし食する機会を増やすこと、地域内流通を活性化させ、地域資源の活用促進と、食から始める健康づくりを推進する。	21,517 (10,758)	【アウトプット指標】 おたねにんじん栽培面積、エゴマ栽培面積(ha)	【アウトカム指標】 おたねにんじん(人換算)及びエゴマ(油換算)の販売金額(億円)	【アウトプット指標】 おたねにんじん: 9.0ha エゴマ: 67.5ha	【アウトカム指標】 1.9億円	【アウトプット指標】 おたねにんじん: 5.3ha※ エゴマ: 59.5ha※	【アウトカム指標】 1.2億円※ ※R2年産は調査中のため、R1年産データ(R3.3公表)日本特産農産物協会「地域特産物(工芸作物、薬用作物及び和紙原料等)に関する資料(令和元年度)」を記載	C	関委員 C:効果は限定的であった。	加藤委員 C:効果は限定的であった。	生産コストが高つくこの手の作物については、生産面での支援があったとしても、販売価格がコストに見合ったものでないと生産者にとって魅力ある作物となりえず、生産を維持することが困難になると考えています。これらの作物が生産者にとって魅力あるものなのか、様々な観点から評価することが必要と考えております。	おたねニンジンの生産・消費とも今一步の状態と判断する。要因として、消費者のおたねニンジンそのものに対する認識が薄い。PR方法の在り方など、認知度を高めることにより消費も高まり生産農家も増えると思われる。	【見直し】 関委員の評価を踏まえ、生産面での支援を強化するとともに、省力化・早期所得確保・安定生産に関する技術開発を拡充する方向で検討する。 関委員及び加藤委員の評価を踏まえ、農家の早期所得確保のため食用向けおたねにんじんの販売先(量販店・飲食店・宿泊施設等)の拡大に加え、食育のため学校給食への提供等の取組を推進する。 なお、特に新規栽培者確保のネックとなっている未収期間(薬用向け:5～6年生を出荷)を短縮するため、食用出荷(2年生)に向けた技術開発・普及の取組を進めていく。また、新規栽培者や既存栽培者の経営設計・改善の参考とするため、経営指標を作成したので、周知を進めていく。

# 令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI			R3年度 有識者の意見						委員の意見を踏まえた今後の方向性	
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名	事業効果		意見
49	鳥獣被害対策強化事業	環境保全課	市町村等における効果的な鳥獣被害対策の取組や、有害捕獲によるイノシシ等捕獲の取組に対して支援・指導を行い、農作物等の被害防止を図る。また、地域ぐるみで取り組む総合的な対策の推進や、鳥獣被害対策の専門的な知識を有する市町村リーダーの育成を支援する。	78,186 (6,149)	【アウトプット指標】 市町村リーダー数  【アウトカム指標】 人材育成・確保に係る研修会等の参加者数	【アウトプット指標】 14人  【アウトカム指標】 延べ60人	【アウトプット指標】 14人  【アウトカム指標】 延べ59人	B	関委員	C：効果は限定的であった。	私自身、二本松市の実施隊員として活動しておりますので、事業の内容はとても素晴らしいと考えております。しかしながら、有害鳥獣被害が増加した理由が、人間と動物の生活圏の境界が里山、田畑の放棄により分からなくなっていることにもあるなら、本事業の他に、里山、田畑を管理する体制を地域に構築していくことも重要と考えております。	渡辺委員	B：有効である。	良かった点：鳥獣被害対策の専門知識を有した人材として、市町村や地域、地域住民、県が一体となって鳥獣被害対策に取り組むコーディネーターの役割を担う市町村リーダーの育成、配置を進めており、地道な取り組みであり、高く評価。  改善すべき点：ドローンやICTを活用した新技術導入を他地域に先駆けて行うべく、ICT企業大手と連携した取り組みを行うことを検討とすることも一案。	【見直し】 本事業では、住民主体による地域ぐるみでの対策を実施するために、コーディネーター的役割を担う市町村リーダーの配置を進めているが、未だ配置数は少なく、地域の実情に応じた対策が十分に実施できていない状況である。また、ICT等を活用した対策技術が高度化していることから、今後はこれらの技術に対応できる体制を構築しながら引き続き地域の対策をコーディネートする市町村リーダーの定着を進めていく必要がある。
50	地域をつなぐ農村交流活動事業	農村振興課	中山間地域において、地域外の人々と連携して地域の共同活動を行い、農村環境の保全、地域コミュニティを維持するとともに、交流を通じた地域の活性化を図る取組を支援する。	10,464 (5,232)	【アウトプット指標】 活動を実施した組織数  【アウトカム指標】 地域外からの活動参加者数	【アウトプット指標】 6組織  【アウトカム指標】 90人	【アウトプット指標】 6組織  【アウトカム指標】 112人	A	関委員	A：非常に有効である。	地域内の高齢化、人口減少が進み、地域の保全が危うくなっているため地域外から人を受け入れて共同で保全するというのは直感的には大変正しいのですが、その手のことに長けた所もあればそうでない所もあり、結果としてモデルを作っても望み通りに横展開していかないことも直感的に分かることです。 そのことを踏まえ、地元組織のみに依存することなく、公の仕組みとしてこの手の交流を実施できるなら尚良いように考えます。	日下委員	B：有効である。	首都圏の住民や企業との交流活動が目的なのか農村の維持管理が大切なのか、県内からの募集を視野に入れて3年度の対応ができることは良いと思う。他県でも同じような取り組みをしているので、首都圏の住民も地元住民も興味をひく福島県ならではの差別化が見出せるのではないと思う。	【終了】 昨年度からは、コロナ禍の影響により都市住民等の受入れが困難な状況であったが、一定程度の活動は実施されている。首都圏や県内の大学生などとの交流を通じて、地域外からの人の受入れによる地域を保全する共同活動が実施されたことにより、モデル創出としての役割を果たすことが出来たと考えられるため事業終了とする。 今後は、事業の成果を検証したうえで、活動の事例について市町村等へ周知していくとともに、他事業を活用することなどにより、農村地域に関心のある地域外の人材と農村地域をつなぐマッチング支援や、地域外からの人材受入に向けた意識醸成を図っていくことなどで、県内の他の地域への横展開を推進していきたい。
51	ふくしま「林・農」連携モデル創出事業（農業）	農業振興課	中山間地域において周年雇用ができる農業経営体を拡大し、就農者や移住者の定住を促進するため、農業と冬期間でも栽培が可能な菌床しいたけ等の林産物生産を組み合わせた営農形態のモデル実証と成果の共有・普及を行う。	22,781 (11,391)	【アウトプット指標】 実施モデル箇所数  【アウトカム指標】 周年雇用人数	【アウトプット指標】 3箇所  【アウトカム指標】 6人	【アウトプット指標】 2箇所  【アウトカム指標】 5人	B	関委員	A：非常に有効である。	農業経営体の通年雇用確保に資する取り組みでモデルが確立できるならとても素晴らしいことと存じます。 経営体と通年雇用される方々の本事業に対する評価が気になることです。	岡崎委員	B：有効である。	こうした新規の取組には、実証的な経営モデルを示すことが有効である。モデル形成へ繋げたい。キノコ等の林産物生産のみでなく、ウッドショックなどで国産材に注目が集まっている現在、広葉樹の活用等、材そのものを活かした林・農連携も探索すべきではないか。 また広域関東圏に隣接した福島県では、グリーンツーリズムや森林セラピーなど、環境としての森林を活かした林・農経営の可能性も高い。	【終了】 令和3年度は、現在のところ実証モデルとなりうる経営体からの提案がなくモデル実証の実施には至っていない。元年から昨年度において実証を行った2経営体について、安定した周年雇用経営を行う及効果の高い経営モデルとなるよう必要な技術、経営面での支援を継続していく。事業は今年度で終了予定であるが、周年雇用を可能とする経営体の拡大が地域農業の維持、拡大に今後ますます重要となることから農業普及指導活動を始め、各種施策を効果的に活用しながら、今般の育成モデルの横展開を図っていく。 なお、県産材そのものを生かした農業・林業の連携については、今後、地域における農業、林業活性化のための方策の1と考えられることから、林業関連部局や市町村と連携しながらそのあり方等について検討してまいりたい。
3. 若者の定着・還流につなげる															
52	地域創生総合支援事業（若者定着分野）	地域振興課	（県南地方振興局事業） 全国的に産業人材が不足する中、県南地方では、若年層の流失による人材不足が課題となっていることから、企業の魅力を効果的に学生へ発信するとともに、交流会を設けて企業と学生との接点を増やすことでインターンシップに結びつけ、将来の産業人材の確保につなげる。	8,075 (4,037)	【アウトプット指標】 ①オンライン工場見学の実施企業数 ②オンライン工場見学参加者数  【アウトカム指標】 ①管内企業への就職者数	【アウトプット指標】 ① 72事業者 ② 75人  【アウトカム指標】 ① 5人	【アウトプット指標】 ① 14事業者 ② 45人  【アウトカム指標】 ①調査中	C	石山委員	D：効果がなかった。	地元製造業への就職に若者のニーズがどの程度あるのか。また企業側もどの程度若者の雇用に熱意があるのか疑問である。なぜなら本当に双方にマッチングの熱意があればビデオ会議システムが使えないなどということはない。また使えないような企業に若者が就職したがるかも疑問である。若者のニーズをよく汲み取り、地元で働くことに魅力が見いだせるようなポイントを整理し、中小企業側とそこに向けた対応をとれるようにしていくことが必要。例えばキャリアアップや生活のこと。寮やシェアハウスなど。また、対象となる企業は、大手企業なのか中小企業なのかでその対応も異なる。中小企業の場合は人事労務も含めてやはり大手との対応にはかなりの差がある。若者についてもその情報を正しく、または間違っって捉えている部分がある。事実について本音を話していくことが必要であり、アウトプットの設定に工夫が必要である。	日下委員	C：効果は限定的であった。	学校ICTの環境は、コロナを機に進んできていると思うので、企業側の環境を整えば事業も進展するのではないかと考える。 サイト掲載中のどの企業もLIVE工場見学について「お問い合わせください」だけではもったいない。365日対応しますくらいの意気込みが欲しいです	【終了】 令和2年度をもって本事業は終了となった。オンライン工場見学の仕組みをつくることができたので、今後は、主に中小企業を中心に、オンライン環境整備の支援やニーズ調査を、企業訪問にあわせて実施していきたい。また、地元企業の魅力を伝えるという目的もあるため、高校生だけでなく、中学校においても活用してもらえよう取り組んでいきたい。
53	NPO強化による復興創生事業	文化振興課	復興支援等に取り組むNPO法人の自立的・継続的な活動を支援するため、総合的な相談支援窓口の設置や各種講座の実施などを行うとともに、若者を対象に県内で復興支援活動を行っているNPO法人でのインターンシップ活動を実施する。	19,941 (9,970)	【アウトプット指標】 インターンシップ参加者数  【アウトカム指標】 インターン参加者のうち、県内に進学・就職した人数	【アウトプット指標】 50人  【アウトカム指標】 8人	【アウトプット指標】 14人  【アウトカム指標】 1人	C	岡崎委員	B：有効である。	大学生等へのインターンシップも、参加者は予定より少なかったが取り組まれた。今後もNPO法人で働くことの意義付けが高校生や大学生等へ浸透することが望ましい。 将来、企業勤務からNPOへ、大学院からNPOへ、その逆も含めた多様な働き方があることを県民が認識できるように取組が必要であろう。	西内委員	C：効果は限定的であった。	新型コロナウイルス感染症の影響により、アウトプット・カム指標の実績値が目標値を大きく下回っている。	【継続】 引き続きNPO法人への就職が選択肢となるよう各種講座の開催等により法人の運営基盤の強化を支援するとともに、学校へのインターンシップの周知やインターンシップに参加した学生の活動を通じた情報発信等を行う。

# 令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI			R3年度 有識者の意見			委員の意見を踏まえた今後の方向性				
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果		意見	委員名	事業効果	意見
54	若年者生活基盤 支援事業	雇用労 政課	県内の高校生等に対して地元で働くことの魅力や働く心構え等について理解を深めるとともに、入社後の研修や巡回相談の実施により、県内中小企業等の若手社員の職場定着を支援する。さらに、管理職や保護者を対象とした研修等の実施により、若年者の早期離職防止及び県内定着を図る。	33,014 (11,256)	【アウトプット 指標】 高校生への社会 人講話件数  【アウトカム指 標】 新規高卒者の3年 以内離職率	【アウトプット 指標】 120件 【アウトカム指 標】 全国平均値以下 (直近値 39.3%)	【アウトプット 指標】 108件  【アウトカム指 標】 40.2% (全国平均値 39.5%)	C	高橋 委員	C：効果 は限定的 であっ た。	高卒者の全国早期離職率を企業規模で見ると、1,000人以上の企業であれば27.4%だが30~99人規模の企業では46.5%で、中小企業では2人に1人が早期離職している。しかし、内閣府の調査からは若者が仕事を選ぶ際に最も重視するポイントは「安定して長く続けられること」(88.8%)が最も多く、早期で退職する前提で仕事を選んでいるわけではない。むしろできるだけ安定して長く働きたいと考えている。若者への研修提供以上に企業への働きかけが重要であり、人材定着のノウハウといった型通りの情報提供ではなく、「若者の早期離職は労働条件・労働環境の見直しが必要であるサイン」という経営層の意識改革が不可欠と考える。	西内 委員	B：有効 である。	新型コロナウイルス感染の影響により、外部の会議等への参加や外部からの人材受入を自粛する企業もあり、利用が低調であった。	【見直し】 既存の取組を見直し、「ふくしまで働こう！就職支援事業」を始めとした他事業との連携等により、事業をより効果的・効率的に実施するための検討を行う。
55	ふくしまで働 こう！就職支援 事業	雇用労 政課	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、WEBサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	187,601 (21,162)	【アウトプット 指標】 ふるさと福島就 職情報センター 及びふくしま生 活・就職支援セ ンター利用件数 【アウトカム指 標】 ふるさと福島就 職情報センター を活用して県内 就職した学生等 の数(単年度 計)	【アウトプット 指標】 33,000人 【アウトカム指 標】 (単年度計) 340人	【アウトプット 指標】 33,803人 【アウトカム指 標】 368人	A	高橋 委員	A：非常 に有効 である。	センター活用の県内就職数目標達成は素晴らしい。  新型コロナウイルスの感染者数が多い首都圏など大都市圏が敬遠され、地方・故郷志向が強まっていることから、高校や大学の新卒者の県内就職志向も高まっている。東北においてもふるさと回帰の傾向が報告されており、県内就職希望者に対し受け皿となる企業とのマッチングをオンライン活用で進めている。 相談窓口への誘導にこだわらず、オンラインコン テンツを充実させ、利用が増えることに期待。	西内 委員	A：非常 に有効 である。	このコロナ禍でも、目標指数を達成できている。	【見直し】 今年度については、きめ細かな相談対応を継続するとともに、オンライン相談の周知を重点的に実施することにより、より多くの利用者獲得につなげたい。また、来年度以降については、他事業との連携等により、事業をより効果的・効率的に実施するための見直しを行うこととしたい。
56	ふるさと福島若 者人材確保事業	雇用労 政課	県内外の大学生等に対して、高校卒業時から大学在学中にかけて継続的に情報を発信し、ふるさと福島への思いの醸成を図るとともに、企業説明会の開催、企業ガイドブックの配布及びPR動画の配信、インターンシップの促進等により、県内で働くことの魅力を伝え、若者の県内定着及び県外からの還流につなげる。	88,956 (44,470)	【アウトプット 指標】 ①ガイダンス、 面談会参加者数 ②Fターンイン ターンシップ参 加者数 【アウトカム指 標】 前年度にふるさ とふくしま就職 情報センター東 京窓口またはガ イダンスを利用 した学生のう ち、県内企業に 就職(内定)し た学生の数	【アウトプット 指標】 ①800人 ②280人  【アウトカム指 標】 250人	【アウトプット 指標】 ①483人 ②186人 【アウトカム指 標】 81人	C	赤松 委員	B：有効 である。	コロナ感染の影響により達成率が低かったことはやむを得ない。パンデミックの影響により若者の都市はなれが促進されることが予想され、地方都市の魅力が向上傾向にあるのではないかと、これを好機ととらえ、福島をこれまで以上に発信し、事業展開していくことが望まれる。さらに事業no11県立コミュニティスクール推進事業との連携も。	西内 委員	C：効果は 限定的で あった。	残念ながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、アウトカム指標の実績値が目標値を大きく下回っている。	【見直し】 既存事業の見直し、「ふくしまで働こう！就職支援事業」を始めとした他事業との連携等により、事業をより効果的・効率的に実施するための検討を行い、コロナ禍により予想される地方への関心向上の機会を逃さない取組としたい。

## 基本目標3 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし）

### 1. 安全で安心な暮らしをつくる

57	ふくしま Society5.0推進 事業	デジ タル変 革課	ふくしまICTデータ活用社会推進プランの基本目標「ICTとデータで真の豊かさを享受する社会“ふくしまSociety5.0”の実現」を強力に推進するため、ICTアドバイザー市町村派遣事業や市町村への補助金支援等により全県的なICT環境の底上げを図る。	74,284 (0)	【アウトプット 指標】 市町村への補助 件数  【アウトカム指 標】 先端技術活用市 町村数	【アウトプット 指標】 10件  【アウトカム指 標】 10市町村	【アウトプット 指標】 15件  【アウトカム指 標】 8市町村	B	石山 委員	B：有効 である。	市町村のDXを推進するため、県の事業としては意義は高いと思われる。市町村のDX課題は多岐にわたると思われ、継続した人的、財政的な支援が必要となる。特に高度化したITネットワークシステムについては専門人材が必要不可欠である。単なる専門家派遣で終わるのではなく、専門人材を長期に派遣するなど本腰を入れて基礎自治体のDXを支援する体制を整えるべきである。	日下 委員	B：有効 である。	専門知識がある職員がいない。組織替えや移動があると、知識がある職員がその業務から離れてしまうなど小規模自治体の悩みがICT専門家の派遣で解決することは良いと思う。  デジタル庁ができることで自治体でも行政のデジタル化・オンライン化は急務になってくるとおもわれるため今後、この事業に期待したい。	【継続】 引き続き、市町村が抱える課題について、市町村の求めに応じ、専門人材の派遣や財政支援により、市町村のDXを支援していく。
----	----------------------------	-----------------	--	---------------	--	---	--	---	----------	--------------	--	----------	--------------	--	---

令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI				R3年度 有識者の意見						委員の意見を踏まえた今後の方向性
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名	事業効果	意見	
58	そなえるふくしま防災事業	危機管理課	防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」を活用した事業や危機管理センターの情報発信力を強化することで、東日本大震災の経験や教訓を県内外に広く伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の高揚を図ることにより、災害から安心して住み暮らせる地域づくりを進める。	7,715 (0)	【アウトプット指標】 防災啓発実施数  【アウトカム指標】 県民意識調査項目 ①「安心して暮らせる災害に強い地域と思う」を答えた人の割合 ②「避難場所の確認や食料の備蓄をしている」と答えた人の割合	【アウトプット指標】 2,500人  【アウトカム指標】 ①65.0% ②40.0%	【アウトプット指標】 3,134人  【アウトカム指標】 ①58.2% ②38.7%	B	日下委員	B：有効である。	東日本大震災から10年。当時から中学生だった子どもたちが父親・母親になり子どもを守らなくてはいけない世代になってきているのに、危機意識の低さを先日痛感したばかりだった。年々増えている災害にどう対応したらよいか、災害の種類によって行動が違うことから戸惑うことも多い。防災ガイドブック「そなえるふくしまノート」や「ふくしまマイ避難ノート」はわかりやすく手にとりやすいので今後も活用してもらいたい。	高橋委員	B：有効である。	全国的な自然災害が多いことから防災意識は高まっていると思うが、「そなえる」ことを後回しにしている個人は多いと思われる。講座やパンフレットを通して「知識」としての防災ではなく、「我が事」としての意識醸成に繋がる事業展開に今後も期待。	年々甚大化する自然災害に対し、防災に関する「知識」だけでなく、実際に避難行動等を行うのに必要な「備え」についても自身のいのちを守るために重要である。本事業を推進する中で、防災に関する知識に加え、備えることの重要性についても啓発活動を行い、災害を「自分事」と認識しさらなる深化を促すよう取り組んで参る。
2. ゆとりと潤いのある暮らしをつくる															
59	リノベーションまちづくり推進事業	商業まちづくり課	空き店舗等所有者と創業希望者等をマッチングさせ、専門家監修の下、リノベーションまちづくりの実践モデルを構築するとともに、次代を担う創業者の育成や商店街等の課題解決に必要な専門家を派遣することにより、リノベーションまちづくりを総合的に推進する。	15,500 (7,775)	【アウトプット指標】 リノベーションプレイヤー育成事業への参加者数  【アウトカム指標】 育成事業等参加者が実施したリノベーション物件数	【アウトプット指標】 10人（単年度計）  【アウトカム指標】 6件（単年度計）	【アウトプット指標】 15人（単年度）  【アウトカム指標】 5件（単年度）	B	赤松委員	A：非常に有効である。	地方都市の商店街は衰退の一途をたどるなか、この事業の効果は評価する。創業希望者の受け皿となる商店街組織のあり方に課題があり、阻害要因となっている場合があるのではないかと、やる気のある事業者をあたたく受け入れる環境づくりが重要だと思う。	日下委員	B：有効である。	昨年0だったリノベーションプレイヤー育成事業への参加者数が15と成果をあげていることが素晴らしいと思う。リノベーション事業は今後益々必要となっていくと思われるので、プレイヤーが町に馴染み、新たなリノベーターを呼び込み仲間を増やしていけるような発信も必要。	【見直し】 今年度までの取組により、リノベーションの手法を用いてまちなかに出店し、魅力の向上や賑わいの創出につながっている。 今後は、市町村や商工団体、商店街等との更なる連携を図り、県内全域で取り組む素地づくりを進める必要がある。このため、市町村や商工団体、商店街等において、まちなかの活性化に向けたリノベーションの手法を用いた新規創業者を受け入れ、商店街の一員として地域のまちづくりに参加しやすくする取組につなげることにより、より多くの人が取り組めるよう、関係機関とともに取組の情報発信を強化していく。
60	歩いて暮らせるまちづくり強化プロジェクト	商業まちづくり課	既存のまちなか拠点や空きスペースを活用してまちなかの魅力を生み出し、公共交通機関等と徒歩によるまちなか回遊を図る「歩いて暮らせるまちづくり」のモデル事業を実施する。 令和2年度は、いわき市平地区のまちなかチャレンジモールを設置し、若者の創業を支援するとともに、これら創業者と商店街関係者、住民等との交流事業を通して、まちなかでの賑わい創出と回遊の促進を図る。	6,500 (3,250)	【アウトプット指標】 新規出店件数  【アウトカム指標】 事業を実施した市町村の翌年のまちなか通行量増加割合	【アウトプット指標】 12件  【アウトカム指標】 10%	【アウトプット指標】 43件（平成30年度～令和2年度の累計）  【アウトカム指標】 16%（単年度）	A	石山委員	A：非常に有効である。	中心市街地の活性がなかなか成功しないなか、アウトプット、アウトカムの指標をクリアしていることは評価できる。R3の対応として取組事例の共有化を図っているが、場所や人が異なれば同様の事業でも成果に結び付くか疑問である。新型コロナウイルスの影響により賑わいの創出のあり方については変化せざるを得ないが、人と人の結び付きは必要不可欠であり、それをその地域に合わせてどう創出するか、一から考えるというスタンスで望むことが必要だと思う。	日下委員	A：非常に有効である。	新規出店件数が増えたことは非常に嬉しい。コロナ禍でもできることを見つけてことや屋台での出店は、店舗に比べて設備投資も少なく、これからの時代にあっていると思う。この取り組みを、今後も各市町村に広げていくことを希望する	【見直し】 今年度までは、まちなかの賑わいや魅力創出を目的として、まちなかの回遊を促進するモデルの構築及びその成果や課題の各市町村への周知を図る取組を進めてきた。今後は、これまでの取組事例から得られた成果等を各市町村と共有するとともに、各市町村の既存の取組の効果を更に高める新しい取組を支援していく必要がある。そのため、新しい取組を行おうとする市町村と連携を図り、当該市町村のそれぞれの実情に見合った支援を行っている。
61	地域密着型プロスポーツふくしまの元気応援事業	地域政策課	本県に本拠地を持つプロスポーツチームとともに本県魅力を県内外に広く発信し、地域活性化と風評払拭を図るとともに、県民がスポーツに触れる機会を創出することで、スポーツを通じて県民の心身の健康、夢の育成を図る。	83,714 (17,973)	【アウトプット指標】 魅力発信イベント開催試合平均来場者数  【アウトカム指標】 ホーム公式戦平均来場者数	【アウトプット指標】 4,500人  【アウトカム指標】 4,000人	【アウトプット指標】 3,462人  【アウトカム指標】 1,631人	C	赤松委員	C：効果は限定的であった。	新潟や宮城のように県全体で、心をひとつにしてプロスポーツを応援することができたら素晴らしい。実現に向けて推進を。関心の薄い会津地方では、観光イベント等と併催するなどして継続してPRを図ってみたいと思う。	石山委員	C：効果は限定的であった。	8000万円という予算規模があり、県内プロスポーツの活性化に力を入れようという気持ちは伝わってくるが、プロスポーツチームの支援では桁が一桁違ってくる。プロスポーツチームの健康体操は少し無理があると思う。県民とのふれあいの機会を作ろうという気持ちは理解できるが、高齢者等に対する体操指導などは専門の機関がある。プロ、アマの規程の問題がないのであれば、王道である子供達等への指導が実施できないのであろうか。現実的にはスポーツに関心のない人をスポーツ愛好者にするには難しいため、スポーツを行っている人達、特に子供を通じてその親との繋がりを強化することが現実的である。あまり風評払拭などの取組を組み合わせると中途半端な取組になる恐れがある。	【継続】 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、試合来場者数やスポーツ教室参加者数等を思うように増やすことが出来なかったが、馴染みの薄い会津地方でもスポーツ教室等を開催し、プロスポーツに触れ合う機会を県内各地に広げていった。今後は各地域での集客イベント等との併催も含め、引き続き事業を実施していく。 また、子どもたちを対象としたスポーツ教室についてはすでに本事業で実施しているため、今後はその親にも効果が波及する取組みとなるよう事業内容を検討し、プロスポーツを通じた地域活性化を図っていく。

# 令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI			R3年度 有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性	
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果
62	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	地域政策課	復興のシンボルであるJヴィレッジを核とした活力創出やJFAアカデミー福島の本県再開に向け、JFAなど関係機関と相互連携しながら、県内サッカーの振興を図り、双葉地域を始めとする本県のサッカーを通じた地域活性化を図る。	22,235 (3,007)	【アウトプット指標】 サッカー交流会・体験事業参加者数  【アウトカム指標】 小学生年代に占めるサッカー選手登録率	【アウトプット指標】 1,200人  【アウトカム指標】 3.50%	【アウトプット指標】 1,266人  【アウトカム指標】 3.11%	B	日下委員	A：非常に有効である。	コロナ禍でありながら1200人も交流会への参加者があったことは嬉しいこと。コロナの終息がみえれば、この数字以上の効果が得られると思われる。	渡辺委員 C：効果は限定的であった。	良かった点：スポーツを通じた地域・経済活性化のためには、スポーツ産業の活性化、スポーツ環境の充実、そしてスポーツ人口の拡大が繋がっていく好循環が必要である。福島県にはJヴィレッジというスポーツ環境の充実を有しているアドバンテージを生かして、地域活性化の好循環を図ろうとする取り組み意義は高評価。  改善すべき点：Jヴィレッジを核にサッカーを通じた地域活性化が目標であるが、KPIとして、結局のところ何を指しているのかが不明確。スポーツツーリズムによる県外からの観光客増加なのか、多数の参加者・観客が見込めるスポーツイベントの開催による経済波及効果なのか、大規模な大会やスポーツ合宿の誘致による交流人口増加なのか、宿泊客の増加なのか、県内サッカー強豪県になることでの郷土愛の醸成（若者の首都圏への流出防止）なのか。KPIをもう少し地域活性化に資するものにすべき。	【継続】 新型コロナ感染対策を実施しながら、引き続きサッカーの体験イベント、交流イベント、サッカー大会等を実施し、県民の体力の向上や心身の健康の増進、子どもたちの健全育成やサッカー人口の拡大を図っていく。 サッカーチャレンジプロジェクト全体として、Jヴィレッジを核にした地域活性化のために必要なKPIの設定について検討していく。

## 3. 環境に優しい暮らしをつくる

63	チャレンジふくしま再生可能エネルギー普及拡大事業	エネルギー課	本県を名実ともに再生可能エネルギー先駆けの地とするため、地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援し、家庭や地域における導入を促進するとともに、県産再生エネのブランド化に向けたマッチングモデルを構築する。	595,587 (0)	【アウトプット指標】 ①住宅用太陽光発電設備の設置件数 ②同 設置容量  【アウトカム指標】 再生可能エネルギー導入量	【アウトプット指標】 ①70,000件 ②333,000kW  【アウトカム指標】 40%以上	【アウトプット指標】 未公表 統計データの公表時期が7月以降のため。  【アウトカム指標】 統計データ等の集約が9月以降となるため。	-	日下委員	C：効果は限定的であった。	補助金申請が県へ郵送でのみ受付というところでも一般の住宅からの応募がどれくらいあるのでしょうか？ ハウスメーカーさんが代理で書類を作成してくれるなどしないと、一般の方が利用するにはハードルが高いと感じる。 今後ZOOMを活用した相談窓口や市町村でも相談できるなどの方法がとられることで、利用が増えると思われる	関委員 A：非常に有効である。	統計データがないので事業効果は評価できませんが、再生エネ普及に力を入れることは未曾有の原子力災害に遭遇している本県にとって重要だと考えます。 アウトカム指標40%以上とは、県内電力消費量の内再生エネが占める割合であるならとても素晴らしい目標と存じます。 ただ、再生エネについては、良いと分かっているが、再生エネが占める割合が導入できるだけで、多くの方々に届くまでには身近ではなく分らないものなので、その啓発も大切と思われます。	【継続】 住宅用太陽光発電設備等設置補助事業については、福島県再生可能エネルギー推進センターにおいて申請受付や交付、相談対応等を一元的に行っており、業者による代理申請がほとんどを占めている。引き続き、同センターと連携の上、様々な広報媒体を通じた効果的な周知を図る。 また、再生可能エネルギーの普及拡大においては、再生可能エネルギーに対する県民の理解促進が重要であることから、引き続き、市町村等が実施する再生エネ発電施設の視察ツアーや住民向けのセミナー開催への支援等を通じて、再生可能エネルギーの普及啓発を図る。
64	オールふくしまECO推進プロジェクト	環境共生課 一般廃棄物課	「地球にやさしいふくしま」の実現に向けて、県民一人一人のライフスタイルの転換を促すため、推進組織である「地球にやさしいふくしま」県民会議」を拡充し、全県的な気運の醸成を図るとともに、県民の自発的な取組を推進する仕組みとして、スマートフォン用アプリケーションの開発等に取り組む。	23,946 (0)	【アウトプット指標】  【アウトカム指標】 ※R2年度はロゴスローガン作成、アプリ開発等、立ち上げ段階の取組であり成果は表れていない。(実績はR3年度から)	【アウトプット指標】  【アウトカム指標】 【アウトカム指標】	【アウトプット指標】  【アウトカム指標】 【アウトカム指標】	-	石山委員	C：効果は限定的であった。	地球環境問題は人類にとって非常に重要な問題となっており、県民一人一人にとっても自らのこととして考えなければならぬ段階に来ている。県民総ぐるみというテーマもあり、県民一人一人が環境先進県に住んでいるという気持ちを抱かせるまで取組を進める必要がある。その観点から考えるにアプリという手段が本当に県民の意識を変えるものになるのか考える必要がある。県発注工事等における再生エネや環境への取組。環境税の課題など県民に堂々と説明すること、それに向けた効果的なPR手法を考えるべきである。	西内委員 D：効果がなかった。	地球温暖化対策は喫緊の課題であり、県民一人一人の具体的な行動変容を促すことが重要である。できれば、福島モデルといわれるような先駆的な取組を福島県が主導し、被災地から世界に向けて発信できることを期待する。	【継続】 地球温暖化対策について、県民一人一人に自らのこととして促し、行動変容を促していくことが必要であるので、地球にやさしい「ふくしま」県民会議のロゴマーク及びスローガンを最大限活用した環境イベントの開催などにより、全県的な気運の醸成を図っていく。 また、自分のできることから、主体的かつ継続的に環境活動に取り組める仕組みづくりの一つとして、昨年度はスマートフォンアプリを開発したところであり、引き続き、アプリを効果的に活用し県民の行動変容につなげていく。 以上のような取組を踏まえながら、脱炭素社会の実現に向けた効果的なモデルの確立に取り組んでいきたい。

## 基本目標 4 新たな人の流れをつくる（人の流れ）

### 1. 地域の多様な魅力を発信する

65	ふくしま体験周遊受入体制整備事業	観光交流課	旅行者が、観光・温泉・食など、地域の魅力ある観光地を周遊できるよう、地域の「総合案内」体制づくりと体験コンテンツ等の磨き上げを図り、地域活性化と自走化を目指す。	14,501 (7,621)	【アウトプット指標】 イベント参加者数  【アウトカム指標】 現地で経済消費額	【アウトプット指標】 600人  【アウトカム指標】 18,600千円	【アウトプット指標】 96人  【アウトカム指標】 0千円	C	赤松委員	C：効果は限定的であった。	既存の観光資源の融合の視点は評価できる。この機会に既存の資源の見直し、新たな魅力付けを実施し、コロナ後を見据えた事業展開に期待したい。	渡辺委員 C：効果は限定的であった。	良かった点：福島県の磐梯吾妻スカイライン、浄土平、高湯温泉、土湯温泉を融合させたスポーツイベント（マラソン人口増を取り込んだイベント）で、地域活性化の好循環を図ろうとする取り組み趣旨は高評価。  改善すべき点：新型コロナ感染拡大の影響により、観光産業のみならず地域経済は大きなダメージを受けており、本KPIの指標が未達となる点はやむを得ないと思います。一方で、最近では全国でマラソン大会が盛況化されていることから、開催すれば多くの参加者が集まる状況でなくなってきている。リアル大会開催にあたっては、より綿密・精緻な設計（例：ランネット、既に開催されている他地域のトレイル大会のロコミ、満足度を分析し運営に反映）が必要になると思います。	【継続】 ヒルクライム（自転車レース）のリアル大会開催に当たっては、参加者に満足度、改善点等のアンケートを行い、次回大会の運営に反映し大会の魅力向上を図るとともに、旅館、観光施設等の受入環境も整えながら、既存資源の新たな魅力付け、地域活性化の好循環に取り組んでいく。
----	------------------	-------	--	-------------------	---	---	---	---	------	---------------	---	-----------------------	---	--

令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI				R3年度 有識者の意見						委員の意見を踏まえた今後の方向性
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名	事業効果	意見	
66	FIT・阿武隈 地域魅力創出・ 発信事業	地域振 興課	FIT・阿武隈地域の豊 かな地域資源を「自転 車」ならではの視点で 発掘し、サイクリング コースの設定や効果的 な情報発信、広域的な 自転車ツアーの開催等 を通して、魅力的な誘 客ツールに磨き上げる ことで交流人口の拡大 を図る。	11,827 (5,913)	【アウトプット 指標】 コース造成数 【アウトカム指 標】 FIT地域にお ける観光客入込 数	【アウトプット 指標】 10件 【アウトカム指 標】 16,575千人	【アウトプット 指標】 6件 【アウトカム指 標】 15,671千人	B	赤松 委員	C：効果 は限定的 であっ た。	コロナ以前のインバウンドに頼った集客を見直 し、当面は日本人集客をメインにしつつ、コロナ 収束後に備えて情報発信を継続しながら実施し てほしい。	岡崎 委員	A：非常 に有効で ある。	スポーツツーリズムは今後高い可能性がある。不 安定なインバウンドツアーに重点を置く必要はな い、それよりもじっくりと国内のサイクル愛好家を 対象に、付帯施設や地域特産品提供などに関し、品 質の高いコンテンツ整備を積み上げるべきだ。 今後はエンデュランス競技（馬術）などへの展開 も視野に入ると、スポーツツーリズムの先進的な 拠点になる可能性がある。	【継続】 コロナ禍においてはインバウンドに頼るのではなく、国内で の集客をメインとしたサイクリングツアー等を行ってまいり たい。また、国内のサイクル愛好家が楽しめる仕掛けとして スタンブラーを実施するなどの取組を進めてまいりたい。
67	地域創生総合支 援事業（観光分 野）	地域振 興課	（県中地方振興局事業） 地域に既にあるモノを活用 した「サイクルツーリス ム」の推進を積極的に展開 していくことで、交流人口 の拡大を図り、自転車をも つテーマとした切り口 で、国内外のサイクリスト を呼び込むことで、交流人 口から関係人口、さらに移 住へとつながる施策を展開 していく （県南地方振興局事業） アフターコロナにおけるイ ンバウンド誘客に繋げるた め、県南管内観光事業者の 受け入れ態勢の強化を行う とともに、SNSや動画配 信サイト等を活用して県南 地域の魅力を発信する。	28,208 (14,104)	【アウトプット 指標】 ①県中PR動画再 生回数 ②県南セミナー 参加者数 ③県南動画情報 発信台湾広告ク リック数 【アウトカム指 標】 県中・県南管内 の観光客入込数	【アウトプット 指標】 ①50,000回 ②30人 ③18,000回 【アウトカム指 標】 12,036千人	【アウトプット 指標】 ①135,000回 ②25人 ③55,082回 【アウトカム指 標】 6,550千人（暫 定値）	C	赤松 委員	C：効果 は限定的 であっ た。	コロナ以前のインバウンドに頼った集客を見直 し、当面は日本人集客をメインにしつつ、コロナ 収束後に備えて情報発信を継続しながら実施し てほしい。	石山 委員	C：効果は 限定的で あった。	コロナ禍により目標とする観光客数が達成しなかつ たことには仕方ないと思われる。しかし、サイクリ ングを活性化し新たな観光に結び付けようとした時 にサイクリング愛好者の意見を反映させた事業と なっているのか検証が必要である。自転車人口の増 加により観光の活性化に繋がるコンテンツではある と思うが、誘客しようとする、宿泊施設の対応、 周辺店舗のサービス、道路整備など複合的な環境整 備が必要であり、受け入れ態勢の整備が国内外でど の程度の水準にあるのか見ていく必要がある。	【継続】（県中） これまでサイクリング愛好家の意見を反映しながら進めてき たところであるが、今後、アンケート調査を更に実地で行 い、受入環境整備に反映してまいりたい。 また、宿泊施設の対応、周辺店舗サービス、道路環境整備 については、国内先進地の状況を考慮しつつ、関係機関と連携 しながら受入環境整備につなげてまいりたい。 当面、国内のサイクリストをターゲットとしながら、情報発 信も継続してまいりたい。 【継続】（県南） R2年度の事業において、情報発信するにあたりビックデー タを分析し、活用している。コロナ収束後に訪日意欲がリバ ウンドでさらに高まることを期待し、適切な情報発信を実施 したい。
68	スタートアップ ふくしま尾瀬事 業	自然保 護課	本県のかげがえのな い宝である「ふくしま 尾瀬」において、交流 人口の拡大や地域の活 性化を目的として、ア クティビティの開発やア ウトドアイベントの開 催、きめ細やかな情報 発信を通して、ター ゲットである若年層や インバウンド客が訪れ るきっかけを創出す る。	20,468 (4,212)	【アウトプット 指標】 福島県側からの 尾瀬入山者数 【アウトカム指 標】 会津高原尾瀬口 駅乗車乗員数	【アウトプット 指標】 110,000人 【アウトカム指 標】 120,000人	【アウトプット 指標】 32,458人 【アウトカム指 標】 40,788人	C	岡崎 委員	B：有効 である。	前年度指摘させていただいた尾瀬地域の歴史 性、文化性に基づいた暮らしをより掘り下げた ツーリズムコンテンツの発掘を進めていただき たい。 国立公園内で可能性があるか否か不明だが、グ ランピングやサイクルスポーツ等を取り入れたス ポーツツーリズムの可能性を模索できないか。	加藤 委員	C：効果は 限定的で あった。	尾瀬への入山者が減少傾向にあることは認識してい る。 新しい建造物を建築しても集客には限界がある。尾 瀬は捨技岐を含めて美しさ・素朴さが売りであり、 今後もSNSなどを使った集客発掘を継続すべきと判 断される。	【継続】 引き続き、体験型ツアーなど「ふくしま尾瀬」の魅力にふれ あう機会を創出するとともに、自然、文化や歴史などを体験 する、ネイチャーツーリズムをはじめとした尾瀬の魅力につ いて、WebサイトやSNS等を活用して効果的な情報発信を行 い、尾瀬国立公園の利用者数の増加を目指す。
69	ふくしまグリー ン復興推進事業	自然保 護課	震災以降利用者が 減少した自然公園につ いて、自然資源や地域 資源の活用による更なる 魅力の向上と創出に 向けた取組を環境省と 連携して行い、利用者 数の拡大と地域振興を 図る。	44,925 (12,250)	【アウトプット 指標】 ビューポイント 整備箇所数（R元 ～R3累計） 【アウトカム指 標】 ビューポイント を整備した公園 における利用者 数の増分	【アウトプット 指標】 50箇所 【アウトカム指 標】 57,000人	【アウトプット 指標】 33箇所 【アウトカム指 標】 実績値未確定	C	岡崎 委員	B：有効 である。	ドイツやスイスのアウトバーンや主要道を通ると、 名所やビューポイントに近付くと、必ずこげ 茶色の同じデザインの表示板で名称が掲出されて いる。グリーン復興推進事業HPでは分からない が、今回の標識設置は少なくとも県内で統一され たものだったか？できれば全国で統一すべきだ。 HP関連で出てくるスポットを見ると、これが 本当に福島の歴史や文化に根付いたものなのか、 疑問に思ふスポットもある。最近のマスコミで取 り上げられたものをトレースするような県の情報 発信はそろそろやめたほうがいい。	関委 員	B：有効で ある。	数字の結果だけでは厳しいところですが、既にある 資源を磨き活かし取り組みに感銘を受けます。 関係団体と連携した情報発信により広めて欲しいと ころです。	（継続） 地元写真家、インバウンド目線で選定したビューポイント 50箇所については、景観に配慮した統一的な案内板の整備 を実施している。 引き続き、自然公園などの自然資源や歴史文化資源等を活用 して、サイクリングやトレイルなど体験コンテンツの充実 などに取り組みるとともに、WebサイトやSNS等を活用した効 果的で包括的な情報発信を行い、地域と連携しながら自然公 園利用者数の増加を目指す。
70	「地方創生路 線」只見線利 活用プロジェクト	只見線 再開準備 室	JR只見線的全線復 旧を見据え、会津地域 が一丸となって只見線 利活用計画で位置付け た各プロジェクトを推 進し、低迷している 只見線利用者数を増加さ せるとともに、只見線 を活用した地域振興を 図る。	63,390 (31,695)	【アウトプット 指標】 ツアー等参加者 数 【アウトカム指 標】 奥会津4町村観光 客入込数	【アウトプット 指標】 6,670人 【アウトカム指 標】 測定前（統計 データの公表が 例年8月下旬と なっているため） 1,600千人	【アウトプット 指標】 6,877人 【アウトカム指 標】 測定前（統計 データの公表が 例年8月下旬と なっているため） 1,600千人	A	赤松 委員	A：非常 に有効で ある。	当該地域は何度訪れても新たな発見があり、唯一 の魅力にあふれている。豊かな自然はもちろん温 泉の数・種類や独特の食文化、伝統芸などに加え 、地域住民の人柄の良さも魅力的だ。コロナ禍 で疲弊した人々の癒しの場となると思う。沿線の 異業種のプレーヤーと連携し、新しい切り口で観 光客を呼び込めよう。只見線沿線の魅力創出 に努めてほしい。	岡崎 委員	A：非常 に有効で ある。	関連HPを見ても、わくわく感のある只見線沿線 の情報が溢れている。トロッコ列車でアップグ レード弁当を食べるのも楽しそうだが、来年度にはいよ いよ全線開通となる只見線には、沿線の電源開 閉に伴うダムや橋梁などの土木遺産も多い。こ ういう日本の産業遺産を子供たちに伝えていく 機会にも繋がってほしい。	【継続】 大正後期から昭和中期にかけて建造された多様なトンネル や橋りょうなどの鉄道施設群を新たな観光資源とするため、 土木学会選奨土木遺産の認定申請を行っており、令和3年秋 以降の認定後は、パネル展等のプロモーションを実施する ほか、学習列車や各種ツアー等において、沿線自治体と一体 となって新たな観光資源として活用していく。 現在、コロナ禍のため大規模なイベント・ツアーの実施が 困難ではあるが、新たな食や観光コンテンツの開発など、 只見線沿線地域の魅力が伝わるよう引き続き取り組んでいく。

# 令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI			R3年度 有識者の意見					委員の意見を踏まえた今後の方向性	
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名		事業効果
71	奥会津地域活性化推進事業 ※令和元年度繰越	まちづくり推進課	奥会津の地域資源である只見川沿川の四季折々の美しい景観を只見線利用者が途中下車により眺望できるビュースポットを整備し、新たな観光拠点の創出を図る。	37,467 (18,733)	【アウトプット指標】 ビュースポット整備箇所数  【アウトカム指標】 只見線利用者数（最寄駅の乗員人数）の増分	【アウトプット指標】 2箇所  【アウトカム指標】 2,605人	【アウトプット指標】 2箇所  【アウトカム指標】 現時点で測定できない ※JR東日本による2020年度データの公表が、7月予定のため	A	赤松委員	A：非常に有効である。	施設整備が結果として、奥会津の自然景観を損ねるようなハード整備にならないよう十分に配慮してほしい。	岡崎委員 B：有効である。	「只見線活用事業」でも述べたが、電源開発関連の土木、産業遺産を、若い世代や女性へ情報発信してはどうか。 また川、里山、集落で構成される奥会津の美しい景観を保持していくため、ガードレール、ガードパイプ整備も白からGB、DGへ色を変える、また木製にするなども順次取り組む必要がある。景観確保のため雑木、竹類、つた類の除伐による通景の確保も欠かせない。 ビューポイント表示デザインの統一化なども必要だろう。	【継続】 周辺自然環境への影響を最小限とするように十分配慮して整備を進める。 また、情報発信については只見線活用WGの中で、県・市町村と情報共有しながら連携した対応を検討する。
2. ふくしまへ新しい人の流れをつくる														
72	福島に住んで。交流・移住推進事業	地域振興課	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制を強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。	127,404 (30,343)	【アウトプット指標】 セミナー開催回数  【アウトカム指標】 移住世帯数	【アウトプット指標】 30回  【アウトカム指標】 500世帯	【アウトプット指標】 28回  【アウトカム指標】 723世帯	A	日下委員	A：非常に有効である。	有楽町の移住相談窓口に2名、コーディネーター7名など、相談できる窓口や人が見えるのが移住者への安心と効果につながっていると思う。  WEBサイトは文字が多く、行政のサイトのイメージが否めない。必要な情報は取れるが、もう少し親しみのあるデザインへのリニューアルの検討と共に移住体験などコロナ禍のせいから2019年から更新されていない等の様子がみうけられるため、このあたりも改善してほしいかかと思えます。	関委員 A：非常に有効である。	時代の流れ、コロナ禍等により地方への転出が増加していることが様々報じられています。そのニーズを掴むため本事業が重要な役割を担っていることと存じます。 交流・移住をトレンドとするために様々な取り組みを展開すると同時に、本県の魅力の探求と不断の研鑽をしたいと思います。また、移住された方々がどう地域で輝いているかをもっと知らせて欲しいところです。	【継続】 今年度、移住ポータルサイトについて、移住者紹介等を行う移住者応援ウェブマガジン「エフステ」と統合しリニューアルする予定であり、積極的な情報発信に力を入れるとともに、引き続き県内外におけるきめ細かく充実した受入体制づくりに取り組んでまいります。
73	ふくしまチャレンジライフ推進事業	地域振興課	県中・会津・南会津・いわきエリアにおいて、それぞれの地域ならではの新しい「働き方」と「暮らし」を首都圏等の若者に体験していただき、より深く地域と関わる人材の創出を図る。	32,928 (16,458)	【アウトプット指標】 体験プログラム延べ参加者数  【アウトカム指標】 体験プログラム終了後も本県と関係性を継続している人数	【アウトプット指標】 176人  【アウトカム指標】 58人	【アウトプット指標】 266人  【アウトカム指標】 46人	B	岡崎委員	B：有効である。	パンデミック下でも体験プログラム参加者を多く集めることができたのは、内容が魅力的だったからだろう。ただ今後の事業展開では、地域ディレクターの存在が重要だ。HPから各地区のディレクターの履歴をみると、大半は地域おこし協力隊員卒業生や移住者である。移住体験を伝えて貰うにはいいが、地元にとって価値ある外部人材を獲得するには、外の人が信頼できる地域内人材だ。外の人材と受け入れ集落を繋ぐ、地元チーフディレクターのような人を発掘する必要がある。	関委員 B：有効である。	コロナ禍で成果を出しにくい状況がありますが、移住者や関係人口を増やすためには本事業のような取り組みを地道に続けていくしかないと考えております。 血の通った交流を県内各地で沢山つくり福島の良さを発信したいものです。	【継続】 今年度は、対象エリアを県北・県南地域にも拡大し、県内外をつなぐキーパーソンである地域ディレクターを発掘し、各地域ならではの体験プログラムを展開してまいります。なお、コロナ対策の徹底、体験プログラムのオンライン化も検討など、コロナ禍における地元の意向も踏まえ、取組を進めてまいります。
74	地域創生総合支援事業（県北・県南・南会津分）	地域振興課	（県北振興局事業） オンラインを活用し、管内市町村等との協働による首都圏と地元大学生との地域課題解決ワークショップ、移住相談会や地域課題解決型の体験ツアー、移住者等に情報発信する地域拠点の整備等を行う。 （県南） 〇地場産品の生産者や地域づくり活動を行う人そのものを中心としたプロモーションを行い、首都圏在住者等との交流を通じて、交流人口の拡大を図り、地域の担い手を支える関係人口の創出を目指す。 〇地域づくり団体等に対して専門家によるコンサルティングを行い、地域に関わりたい人とマッチングすることにより、関係人口を創出し、地域の課題解決と地域への人材の循環を図ることを目的とする。 （南会津） 移住者の地域の受入体制の充実を図るため、移住者を支援する南会津移住者ネットワーク会員による現地案内や移住者交流会を実施。豪雪地帯である当該地域について理解を深めるため、冬の暮らしについて情	17,311 (8,629)	【アウトプット指標】 ①移住相談会開催回数 ②民間移住情報発信拠点数 ③ワークショップ参加者数 ④交流会参加者数 ⑤南会津現地案内回数 ⑥移住者交流会参加者数 ⑦オンライン移住体験ツアー参加者数  【アウトカム指標】 ①移住世帯数（県北・南会津） ②WS参加者による事業化数（県北） ③アンバサダー任命数（県南）	【アウトプット指標】 ①8回（リアル） ②10カ所 ③14名 ④45名 ⑤20件 ⑥30名 ⑦10名  【アウトカム指標】 ①125世帯 ②2事業 ③10名	【アウトプット指標】 ①5回（オンライン） ②10カ所 ③27名 ④48名 ⑤5件 ⑥27名 ⑦20名  【アウトカム指標】 ①184世帯 ②4事業 ③24名	A	石山委員	A：非常に有効である。	コロナ禍による地方への移住熱が高まっていることもあって高くなる。移住世帯数が184世帯あったことは高く評価できる。当事業参加者からの移住世帯なのか確認が必要。南会津地方に移住する理由は移住者それぞれ違うと思われるが、共通しているのは自然と人とのかかわりなどに対して意識の高い人であると思われる。その意識の高さと現実の生活、さらには地元住民との意識のギャップなどこれまでの移住者の事例などを参考に丁寧なセミナー等参加者へ説明することが必要である。また、本当の意味で移住者を増やそうとすれば、農地法の問題をさけて通れない。国や自治体からむ問題ではあるが県庁として問題提起をするなど行動をする県庁を期待したい。	関委員 A：非常に有効である。	地域の課題を解決するため地域内外の様々な方々が参加している本事業は大きな可能性を感じています。 地域創生を一過性なものではなく、継続性の中で成し遂げるためにも、事業終了後のあり方についても議論を展開して頂きたいものです。	【継続】（県北） コロナ禍の相談傾向を分析しながら、効果的な情報発信を行う。また、幅広いニーズに対応できるよう他機関や民間団体と連携し、相談体制や受入体制の強化を図っていく。  【継続】（県南） 一過性のもではなく、継続して地域に関わってくれるファンを増やすためにも、まずは「しらかわ地域」知ってもらわなければならない。R3年度は発信力のある事業者と連携し、いろいろな切り口で「しらかわ地域」のファンを増やしていきたい。 また、地域の課題を解決するため、地域の団体と丁寧な連携し、地域のニーズにあった関係人口を増やしていけるよう取り組む。  【見直し】（南会津） 地方暮らしに関心層をどのように呼び込み、地域課題の解決に関わってもらうか、企画段階から地域住民に参加していただく関係人口創出交流事業を実施する。 また、セミナー等において先輩移住者の暮らし方等を紹介しているが、石山委員の意見を踏まえ、当地域への移住のメリット・デメリット、移住者が感じた理想と現実の生活とのギャップについても丁寧に説明していく。
75	ふくしま移住支援金給付事業	地域振興課	首都圏から本県への移住を促進し、将来の担い手の確保を図ることを目的として、国の「わくわく地方生活実現政策パッケージ」移住支援事業」を活用し、一定の要件を満たす移住者に対する移住支援金を給付するため、市町村に補助金を交付する。	3,300 (2,200)	【アウトプット指標】 マッチングサイト登録企業数  【アウトカム指標】 移住支援事業による移住世帯数	【アウトプット指標】 800件  【アウトカム指標】 235世帯	【アウトプット指標】 166件  【アウトカム指標】 6世帯	C	岡崎委員	C：効果は限定的であった。	国の示す要件が多少緩和されたとはいえ、支援事業による移住世帯数が限定的であったのは、給付金支給が移住を決定する主要な要因ではないというところだろう。親身で地域に根づいた県や市町村の支援策こそ重要ではないか。	関委員 C：効果は限定的であった。	課題に記載されているように全国共通の問題が生じていることを実感します。制約があるので難しいことは存じますが、地域らしさを出し、地域の実情に合致するように仕切り直しが必要と考えます。	【継続】 令和2年12月の要件緩和により、関係人口について市町村ごとに認定できる要件が追加されたことも含め、各市町村の実態に合わせた運用を進めてまいります。 また、本制度単体ではなく、東京の移住相談員・移住推進員・県内地方の移住コーディネーター・市町村が連携し、移住希望者に対するきめ細かなサポートに取り組んでまいります。



令和2年度地方創生関連事業実績一覧（個別事業ごとの評価と今後の方向性）

資料1-2

No.	事業名	担当課	事業内容	全体事業費 (うち、地方創生関連交付金 実績額) (千円)	KPI			R3年度 有識者の意見						委員の意見を踏まえた今後の方向性	
					指標名	R2年度目標値	R2年度実績値	評価	委員名	事業効果	意見	委員名	事業効果		意見
76	来てふくしま体験住宅提供事業	建築住宅課	関係人口の創出・拡大等を図るため、若者等を対象に、福島体験のための滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を一定期間、低廉な使用料で提供する。	4,048 (1,443)	【アウトプット指標】 提供戸数 【アウトカム指標】 移住世帯数	【アウトプット指標】 15戸 【アウトカム指標】 40世帯	【アウトプット指標】 10戸 【アウトカム指標】 84世帯	A	岡崎委員	A：非常に有効である。	多くの移住希望者の差し当たっての課題は住居だ。この事業のように短期間ではあるが県営住宅を提供できる仕組みは有効である。「課題」「対応」にも指定されているが、他の部署、事業との連携が不可欠だろう。	岡崎委員	A：非常に有効である。	移住を検討している方々にとって本事業により提供される住居での暮らしは大変に有意義と考えます。関係機関との連携による周知・広報を期待すると共に、移住体験された世帯の方々のフォローアップも期待いたします。	【継続】 引き続き、福島体験のための滞在住宅として、県営住宅の空き住戸を提供し、関係人口の創出・拡大や将来的な県内への移住・定住等の促進を図る。また、本事業の利用者に対し、移住促進に向けた情報提供等を関係機関と連携し行う。
77	大学生等による地域創生推進事業	地域振興課	過疎・中山間地域の担い手不足を解消し、地域コミュニティを維持・確保するため、県内外の大学生の力を活用して集落活性化を図るとともに、大学生等が地域づくりを学びながら、地域との交流を継続することで、将来的な定住・二地域居住につなげる。	2,552 (1,251)	【アウトプット指標】 大学生と集落の交流人数 【アウトカム指標】 大学生事業をきっかけとした関係人口	【アウトプット指標】 1,150人(H28年～R2累計) 【アウトカム指標】 450人	【アウトプット指標】 973人 【アウトカム指標】 448人	B	赤松委員	B：有効である。	大学生の持つ知識や新しい視点を地域づくりに活かす支援事業として評価できる。一方で、活動としては目立つものの、継続性に課題が残る事例も多い気がする。市町村との連携により、継続性・実効性のある活動になってほしいと思う。	岡崎委員	A：非常に有効である。	参加する大学側がパンデミック下で学生を実習現場に出しにくくなっているが、よく事業が継続している。以前、参加した実感からは、大学ゼミと集落のマッチングだけでなく、その間を繋ぐ地元市町村や県の担当職員が存在が重要だ。現在の大学生に一番不足しているのは、社会人とのコミュニケーションの場であり、その場を提供してくれる事業としても意義がある。成果発表会が開催できなかったことは残念。	【継続】 コロナ禍にあってこれまで同様の活動が難しい場面も多くなっているが、引き続き受入（集落）側及び大学側のニーズの掘り起こしに努めていきたい。R3に立ち上げた「集落自主活動に係る伴走支援事業」により今まで交流していた学生との交流の継続を支援してまいりたい。
78	都市人材とつながる。ふくしまの未来共創事業	地域振興課	震災からの復興、過疎の進行など地域特有の課題やWithコロナにおける事業課題を抱える県内事業者と地方貢献意欲を有する都市人材との交流により、関係づくりを促進する。	26,513 (13,193)	【アウトプット指標】 プログラム・副業人材事業参加者数 【アウトカム指標】 副業終了後も本県と関係性を継続している人数	【アウトプット指標】 100人 【アウトカム指標】 80人	【アウトプット指標】 106人 【アウトカム指標】 93人	B	高橋委員	B：有効である。	数値目標だけを見れば目標をクリアしているので一定の効果はあったと思われるが、民間企業の事業認知度及び利用率を上げることが課題と感じる。セミナーチラシのタイトルには「副業セミナー」とあり、「自社社員の副業を認めましょう」といったイメージが強く、事業そのものの本質が対象となる事業者へ訴求できていないのは非常にもったいないと感じる。受け入れ事業者拡大のためには「事業者の課題解決のための方策」であることを前面に出し、企業メリットが感じられる周知及びセミナーが必要と考ええる。ニューノーマル時代には不可欠な取り組みであることから今後に期待。	西内委員	A：非常に有効である。	福島県の発表でも、福島県との交流人口が増加しており、他の指標によってもその成果が読み取れた。	【継続】 昨年度の実績を踏まえて、今年度は副業事例の紹介や副業人材及び受入事業者の声の紹介等により、事業者にとってメリットが感じられるようにココ展開を図るほか、金融機関や商工会などと連携したセミナーを開催するなど県内事業者に周知を図ってまいりたい。また、副業で本県と関わってもらった方に対して、他の副業案件や体験ツアー等の他事業を紹介するなど、様々な交流機会を提供し本県との関係性を継続できるよう取り組んでまいりたい。
79	ふくしまDMO推進プロジェクト	観光交流課	観光地経営の視点に立ち、多様な関係者と連携しながら、地域の資源や人材を活かした観光地域づくりの取組を支援し、複数の市町村エリアをマーケティング・マネジメント区域とする地域連携DMOの確立を図るとともに、当DMO事業の柱である「ホープツーリズム」の販売推進体制を整備する。	38,633 (19,316)	【アウトプット指標】 ツアー催行数 【アウトカム指標】 年間観光客入込数	【アウトプット指標】 60件 【アウトカム指標】 63,000千人	【アウトプット指標】 63件 【アウトカム指標】 集計中 ※秋頃公表予定	B	赤松委員	B：有効である。	現段階では、効果が見えにくく、評価しにくい。多様な関係者との合意形成にも必要であり、「戦略を着実に実施する人材」が不足している。研修等による人材育成、実効力のある専門人材の確保などが求められる。	渡辺委員	A：非常に有効である。	良い点：ありのままの姿を見せようというコンセプト。復興が進んでいる光の面だけでなく、地震・津波・原発事故等の影響が残る影の面といった、光と影、どちらも見ていただくというツアーコンセプトは、他地域には無い取り組みで高く評価。ホープツーリズムは、地元行政、語り部、宿泊施設、現地施設・コンテンツ関係者等を巻き込まなければ実現できない。それらをまとめ上げることでできる立場は、広域行政組織である福島県の役割であり、本件では奏功しており高評価。コロナ禍前まで実績が伸びてきており、有効に事業効果が発揮できていた。  改善すべき点：ホームページは、コンテンツやツアーの充実はまだ足りない、使い勝手・操作性が悪い、更新されないままの部分が多数あること、ストーリー性のあるコンテンツがホームページ上に無いこと等、改善の余地が多いと思います。アテンドする人材の水準を一定以上に標準化すること、県内全域を含めた更なる周遊ツアーの充実・造成等が今後の課題。	【継続】 令和3年度中にホープツーリズムのホームページをリニューアル予定。本事業以外でこれまで作成したホープツーリズムのコンテンツや一般観光向けのコンテンツ掲載も含め、情報更新を行うとともに、利便性向上に向けた作業を進める。 人材育成についても、これまでより募集範囲を広げた初任者研修の実施を予定しており、アテンドする人材の確保に努めていく。また、人材水準の標準化については、実施方法を含め、検討していく。